

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42				
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43				
高山市	4	笠松町	24						
多治見市	5	養老町	25						
関市	6	垂井町	26						
中津川市	7	関ヶ原町	27						
美濃市	8	神戸町	28						
瑞浪市	9	輪之内町	29						
羽島市	10	安八町	30						
恵那市	11	揖斐川町	31						
美濃加茂市	12	大野町	32						
土岐市	13	池田町	33						
各務原市	14	北方町	34						
可児市	15	坂祝町	35						
山県市	16	富加町	36						
瑞穂市	17	川辺町	37						
飛騨市	18	七宗町	38						
本巣市	19	八百津町	39						
郡上市	20	白川町	40						
下呂市	21	東白川村	41						

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	402,557 406,735 -1.0%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
					面 積	203.60 km ²			令3.1.1	407,387 人	397,758 人	区分	21	2016		
					人 口 密 度	1,977 人			令2.1.1	408,804 人	399,065 人	平成27年国調	岐阜県	岐阜市	地方交付税種地	1-6
					増 減 率	-0.3%			増 減 率	-0.3%	-0.3%	平成22年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		和 和 2 年 度 (千 円)	和 和 元 年 度 (千 円)				
地 方 税	66,510,358	26.6	60,884,966	75.4	普 通 税	59,280,023	89.1	旧 新 産 ×	3,187	3,422	250,156,230	170,074,106				
地 方 譲 与 税	1,105,148	0.4	1,105,148	1.4	法 定 普 通 税	59,280,023	89.1	旧 工 特 ×	1.7	1.8	241,894,694	163,116,165				
利 子 割 交 付 金	69,350	0.0	69,350	0.1	市 町 村 民 税	29,416,636	44.2	低 開 発 ×	47,019	47,682	8,261,536	6,957,941				
配 当 割 交 付 金	261,321	0.1	261,321	0.3	内 所 得 割	715,647	1.1	旧 産 炭 ×	25.0	24.9	588,152	388,015				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	305,063	0.1	305,063	0.4	法 人 均 等 割	1,325,851	2.0	山 採 石 ×	138,142	140,110	7,673,384	6,569,926				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	3,021,010	4.5	過 疎 振 ×	73.3	73.3	1,103,458	-198,985				
地 方 消 費 税 交 付 金	9,171,836	3.7	9,171,836	11.4	内 固 定 資 産 税	26,503,572	39.8	近 畿 道 ×			積 立 金 取 崩 し 額	1,883	1,981			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,200	0.0	21,200	0.0	うち純固定資産税	26,453,363	39.8	中 部 省 ×			実 質 単 年 度 収 支	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税	937,534	1.4	財 政 健 全 化 等 ×			積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,422,281	3.6	指 数 表 選 定 ×			区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	財 源 超 過 ×			一 般 職 員	2,693	8,219,036	3,052		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	97,305	0.0	97,305	0.1	特別土地保有税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			うち消防職員	654	1,871,748	2,862		
法 人 事 業 税 交 付 金	521,908	0.2	521,908	0.6	法定外普通税	-	-	特 別 職 等			うち技能労務員	127	377,571	2,973		
地 方 特 例 交 付 金	448,355	0.2	448,355	0.6	法的 目 的 税	7,230,335	10.9	定 数			教 育 時 公 務 員	184	738,459	4,013		
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	364,019	0.1	364,019	0.5	入湯税	18,577	0.0	適 用 開 始 年 月 日			職 員 臨 時 等 合 計	2,877	8,957,495	3,113		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	50,166	0.0	50,166	0.1	事業所税	1,586,366	2.4	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			ラ ス バ イ レ ス 指 数			101.1		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	34,170	0.0	34,170	0.0	都市計画税	5,625,392	8.5	議 員 公 務 災 害 ×			市 区 町 村 長	1	23.04.01	10,900		
地 方 交 付 税	7,778,381	3.1	7,007,144	8.7	水利地益税等	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×			副 市 区 町 村 長	2	23.04.01	8,900		
内 普 通 交 付 税	7,007,144	2.8	7,007,144	8.7	法定外目的税	-	-	退 職 手 当 ×			教 育 長	1	28.10.20	7,800		
特 別 交 付 税	771,237	0.3	-	-	旧法による税計	66,510,358	100.0	事 務 機 共 同 ×			議 会 議 長	1	23.04.01	7,700		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合			税 務 事 務 ×			議 会 副 議 長	1	23.04.01	7,000		
(一 般 財 源 計)	86,290,225	34.5	79,893,596	99.0				老 人 福 祉 ×			議 会 議 員	36	23.04.01	6,500		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,889	0.0	60,889	0.1				伝 染 病 ×			そ の 他 ○					
分 担 金 ・ 負 担 金	2,401,083	1.0	-	-				し 尿 処 理 ○			市 区 町 村 長	1	23.04.01	10,900		
使 用 料	2,431,872	1.0	428,284	0.5				ご み 処 理 ○			副 市 区 町 村 長	2	23.04.01	8,900		
手 数 料	632,304	0.3	-	-				火 葬 場 ×			教 育 長	1	28.10.20	7,800		
国 庫 支 出 金	75,111,345	30.0	-	-				常 備 消 防 ×			議 会 議 長	1	23.04.01	7,700		
国 有 提 供 交 付 金	10,841	0.0	10,841	0.0				小 学 校 ×			議 会 副 議 長	1	23.04.01	7,000		
(特 別 区 財 調 交 付 金)								中 学 校 ×			議 会 議 員	36	23.04.01	6,500		
都 道 府 県 支 出 金	11,353,508	4.5	-	-				そ の 他 ○								
財 産 収 入	230,648	0.1	97,908	0.1												
寄 附 金	217,488	0.1	-	-												
繰 上 入 金	11,091,275	4.4	57,269	0.1												
繰 上 越 え 金	6,957,941	2.8	-	-												
繰 上 収 入 債	34,611,411	13.8	147,737	0.2												
地 方 債	18,755,400	7.5	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	5,476,100	2.2	-	-												
歳 入 合 計	250,156,230	100.0	80,696,524	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			区 分		和 和 2 年 度 (千 円)	和 和 元 年 度 (千 円)				
人 件 費	28,553,974	11.8	24,313,291	23,923,046	27.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	56,864,187	55,098,561			
うち職員給料	17,828,750	7.4	15,007,872	-	-	議 会 費	759,689	0.3	-	759,689	基 準 財 政 需 要 額	65,090,755	63,162,790			
扶助費	41,746,436	17.3	12,179,206	12,108,960	14.1	總 務 費	68,862,005	28.5	14,988,364	11,403,834	標 準 税 収 入 額 等	72,919,577	71,146,178			
公債費	12,508,432	5.2	12,405,326	12,405,326	14.4	民 生 費	63,323,344	26.2	1,539,471	29,421,322	標 準 財 政 規 模	85,402,941	83,675,421			
内 元 利 償 還 金	11,831,511	4.9	11,739,027	11,739,027	13.6	衛 生 費	14,357,729	5.9	1,521,299	11,754,428	財 政 力 指 数	0.87	0.87			
利子	676,063	0.3	665,441	665,441	0.8	労 働 費	148,461	0.1	7,024	139,283	実 質 収 支 比 率 (%)	9.0	7.9			
一時借入金利子	858	0.0	858	858	0.0	農 林 水 産 業 費	1,272,810	0.5	505,997	990,443	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	12.4			
(義 務 的 経 費 計)	82,808,842	34.2	48,897,823	48,437,332	56.2	商 工 費	36,558,929	15.1	152,735	5,109,022	判 断 全 比 率 化	-	-			
物件維持補修費	22,763,808	9.4	17,902,243	14,667,209	17.0	土 木 費	16,084,193	6.6	9,313,443	9,056,531	積 立 金 高 減 特 定 目 的	4.1	4.5			
維持補修費	1,203,443	0.5	1,099,205	1,099,104	1.3	消 防 費	6,952,393	2.9	674,824	4,205,583	地 方 債 現 在 高	144,787,903	137,864,014			
補助費等	53,902,509	22.3	11,798,603	6,672,066	7.7	教 育 費	17,948,335	7.4	2,062,331	12,803,791	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	8,125,216	23,187,844			
うち一部事務組合負担金	237,209	0.1	237,209	237,209	0.3	災 害 復 旧 費	3,118,374	1.3	-	25,467	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他	8,141,754	9,965,665			
繰上入金	15,528,349	6.4	12,735,320	11,230,286	13.0	公 債 費	12,508,432	5.2	-	12,405,326	収 益 事 業 収 入	100,000	100,000			
繰上立金	566,407	0.2	500,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,229,424	2,229,366			
投資・出資金・貸付金	31,237,474	12.9	68	68	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	合 計	98.7	95.2			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	241,894,694	100.0	30,765,488	98,074,719	市 町 村 民 税	98.7	95.4			
投資的経費	33,883,862	14.0	5,141,457	82,106,065 千円	95.3% (101.7%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	19,705,892	8.2	1,878,825	1,137,105	純 固 定 資 産 税	98.7	94.5			
うち人件費	1,350,228	0.6	1,350,228	-	-	繰 上 充 用 金	11,518,977	5.9	337	337	率 年 計 (%)					
内 普 通 建 設 事 業 費	30,765,488	12.7	5,115,990	5,115,990	5.9	公 計	19,705,892	8.2	1,878,825	1,137,105	一 人 当 り					
うち補助	11,906,488	4.9	1,245,625	1,245,625	1.5	会 計	2,369,867	1.2	1,878,825	1,137,105	再 差 引 収 支	100,000	100,000			
うち単独	18,704,885	7.7	3,778,145	3,778,145	4.4	実 質 収 支	1,517,248	0.8	54,357	84,316	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,229,424	2,229,366			
災害復旧事業費	3,118,374	1.3	25,467	25,467	0.0	業 観 光 施 設	388,168	0.2	84,316	84,316	被 保 険 者 数 (人)	98.7	95.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 駐 車 場 整 備	236,374	0.1	106	106	保 險 税 (料) 収 入 額	98.7	95.4			
歳 入 合 計	241,894,694	100.0	80,696,524	106,332,335 千円	95.3% (101.7%)	国民健康保険	3,675,258	1.5	1	1	国 庫 支 出 金	98.6	95.5			
						出 の そ の 他	11,518,977	4.8	337	337	保 險 給 付 費	98.7	94.5			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
		令和2年国調 平成27年国調	158,286 159,879	人 人	令3.1.1 令2.1.1	160,794 161,310	155,128 155,722	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	2024	
		増減率	206.57	km ²	増減率	-0.3%	-0.4%		第1次	1,169	1,135	岐阜県	大垣市	地方交付税種地
			766	人					第2次	1.5	1.5			1-5
									第3次	25,646	25,228			
										33.6	34.0			
										49,431	47,735			
										64.8	64.4			
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	27,282,939	34.1	25,118,209	73.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	79,960,576	68,394,264		
地方譲与税	575,309	0.7	575,309	1.7	普通	25,118,209	92.1	-	×	歳出総額	77,446,374	65,396,100		
利子割交付金	25,787	0.0	25,787	0.1	法定普通	25,118,209	92.1	-	×	歳入歳出差引	2,514,202	2,998,164		
配当割交付金	97,151	0.1	97,151	0.3	市町村民	10,963,695	40.2	-	×	翌年度に繰越すべき財源	292,549	181,683		
株式等譲渡所得割交付金	113,350	0.1	113,350	0.3	内	287,019	1.1	-	×	実質収支	2,221,653	2,816,481		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	9,136,948	33.5	-	×	単年度収支	-594,828	342,921		
地方消費税交付金	3,623,542	4.5	3,623,542	10.6	所得割	450,902	1.7	-	×	積立金取崩し額	291,800	609,500		
ゴルフ場利用税交付金	22,718	0.0	22,718	0.1	法人均等	1,088,826	4.0	-	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	12,755,196	46.8	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	12,746,103	46.7	-	×	積立金取崩し額	-303,028	152,421		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	426,364	1.6	-	×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金	50,879	0.1	50,879	0.1	市町村たばこ	971,085	3.6	-	×	一般	1,053	3,265,353	3,101	
法人事業税交付金	240,770	0.3	240,770	0.7	市町村民	1,869	0.0	-	×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	212,088	0.3	212,088	0.6	特別土地保有	-	-	-	×	うち技能労務職員	194	567,838	2,927	
内	170,375	0.2	170,375	0.5	法定外普通	-	-	-	×	教育公務員	91	253,259	2,783	
自動車税減取補填特例交付金	26,231	0.0	26,231	0.1	目的	2,164,730	7.9	-	×	臨時職員	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	15,482	0.0	15,482	0.0	法定目的	2,164,730	7.9	-	×	等	1,144	3,518,612	3,076	
地方交付税	4,417,281	5.5	3,911,204	11.4	内	-	-	-	×	ラスパイレス指数	-	-	100.7	
内	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4	入湯	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
特別交付税	506,043	0.6	-	-	事業所	-	-	-	×	市	1	30.04.01	10,550	
内	34	0.0	-	-	都市計	2,164,730	7.9	-	×	区	1	30.04.01	8,700	
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4	水利地益税等	-	-	-	×	町	1	30.04.01	6,890	
特別交付税	506,043	0.6	-	-	法定外目的	-	-	-	×	村	1	30.04.01	6,300	
内	34	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	×	長	1	7.06.01	5,790	
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4	合	27,282,939	100.0	-	×	長	20	7.06.01	5,530	
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○	副市長	1	30.04.01	8,700	
内	34	0.0	-	-					○	教育長	1	30.04.01	6,890	
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○	議会議長	1	7.06.01	6,300	
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○	議会副議長	1	7.06.01	5,790	
内	34	0.0	-	-					○	議会議員	20	7.06.01	5,530	
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○	その他				
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					
特別交付税	506,043	0.6	-	-					○					
内	34	0.0	-	-					○					
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4					○					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		令和2年度 平成27年度	84,419 89,182	人 人	令3.1.1 令2.1.1	86,683 87,595	85,843 86,758	人 人	区分	平成27年度 平成22年度	21	2032	岐阜県 高山市	地方交付税種地	1-3
		増減率	2,177.61	km ²	増減率	-1.0%	-1.1%		第1次	5,264 10.9	5,419 11.1				
			39	人					第2次	11,134 23.0	11,130 22.8				
									第3次	31,975 66.1	32,328 66.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	13,188,683	20.7	12,321,520	47.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	63,753,062	50,217,196			
地方譲与税	712,521	1.1	712,521	2.7	普通	12,213,041	92.6	-	×	歳出総額	60,702,970	48,081,484			
利子割交付金	12,039	0.0	12,039	0.0	法定普通	12,213,041	92.6	-	×	歳入歳出差引	3,050,092	2,135,712			
配当割交付金	45,371	0.1	45,371	0.2	市町村民	4,957,258	37.6	-	×	翌年度に繰越すべき財源	1,475,466	1,069,342			
株式等譲渡所得割交付金	52,966	0.1	52,966	0.2	内	169,959	1.3	-	×	実質収支	1,574,626	1,066,370			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	4,151,960	31.5	-	×	単年度収支	508,256	440,370			
地方消費税交付金	2,037,245	3.2	2,037,245	7.8	法	304,811	2.3	-	×	積立金	78,845	101,863			
ゴルフ場利用税交付金	21,702	0.0	21,702	0.1	内	330,528	2.5	-	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	6,387,593	48.4	-	×	積立金取崩し額	4,900,000	2,600,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	6,360,771	48.2	-	×	実質単年度収支	-4,312,899	-2,057,767			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	338,600	2.6	-	×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
自動車税環境性能割交付金	51,383	0.1	51,383	0.2	軽自動車	529,590	4.0	-	×	一般	752	2,467,312	3,281		
法人事業税交付金	65,327	0.1	65,327	0.2	市町村たばこ	-	-	-	×	うち	146	475,084	3,254		
地方特例交付金	94,105	0.1	94,105	0.4	釧産	-	-	-	×	うち	54	160,002	2,963		
内	57,683	0.1	57,683	0.2	特別土地保有	-	-	-	×	職	-	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	26,492	0.0	26,492	0.1	法定外普通	-	-	-	×	員	752	2,467,312	3,281		
軽自動車税減収補填特例交付金	9,930	0.0	9,930	0.0	法的	975,642	7.4	-	×	等	54	160,002	2,963		
地方交付税	12,741,112	20.0	10,631,211	40.5	賦	975,642	7.4	-	×	合	752	2,467,312	3,281		
内	10,631,211	16.7	10,631,211	40.5	入湯	108,479	0.8	-	×	ラ	54	160,002	2,963		
普通交付税	10,631,211	16.7	10,631,211	40.5	事業所	-	-	-	×	ス	54	160,002	2,963		
特別交付税	2,109,875	3.3	-	-	都市計	867,163	6.6	-	×	バ	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	水利地益	-	-	-	×	イ	54	160,002	2,963		
内	26	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	レ	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	法的	975,642	7.4	-	×	ス	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	目的	975,642	7.4	-	×	指	54	160,002	2,963		
内	26	0.0	-	-	入湯	108,479	0.8	-	×	数	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	事業所	-	-	-	×	一	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	都市計	867,163	6.6	-	×	般	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	水利地益	-	-	-	×	職	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	員	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	法的	975,642	7.4	-	×	等	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	目的	975,642	7.4	-	×	定	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	入湯	108,479	0.8	-	×	数	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	事業所	-	-	-	×	適	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	都市計	867,163	6.6	-	×	用	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	水利地益	-	-	-	×	開	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	法定外目的	-	-	-	×	始	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	法的	975,642	7.4	-	×	年	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	目的	975,642	7.4	-	×	月	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	入湯	108,479	0.8	-	×	額	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	事業所	-	-	-	×	一	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	都市計	867,163	6.6	-	×	人	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	水利地益	-	-	-	×	当	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	たり	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	法的	975,642	7.4	-	×	平均	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	目的	975,642	7.4	-	×	給	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	入湯	108,479	0.8	-	×	料	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	事業所	-	-	-	×	月	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	都市計	867,163	6.6	-	×	額	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	水利地益	-	-	-	×	(54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	法定外目的	-	-	-	×	百	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	法的	975,642	7.4	-	×	円	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	目的	975,642	7.4	-	×)	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	入湯	108,479	0.8	-	×	一	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	事業所	-	-	-	×	人	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	都市計	867,163	6.6	-	×	当	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	水利地益	-	-	-	×	たり	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	平均	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	法的	975,642	7.4	-	×	給	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	目的	975,642	7.4	-	×	料	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	入湯	108,479	0.8	-	×	月	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	事業所	-	-	-	×	額	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	都市計	867,163	6.6	-	×	一	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	水利地益	-	-	-	×	人	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	法定外目的	-	-	-	×	当	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	法的	975,642	7.4	-	×	たり	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	目的	975,642	7.4	-	×	平均	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	入湯	108,479	0.8	-	×	給	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	事業所	-	-	-	×	料	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	都市計	867,163	6.6	-	×	月	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	水利地益	-	-	-	×	額	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	一	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	法的	975,642	7.4	-	×	人	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	目的	975,642	7.4	-	×	当	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	入湯	108,479	0.8	-	×	たり	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	事業所	-	-	-	×	平均	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	都市計	867,163	6.6	-	×	給	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	水利地益	-	-	-	×	料	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	法定外目的	-	-	-	×	月	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	法的	975,642	7.4	-	×	額	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	目的	975,642	7.4	-	×	一	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	入湯	108,479	0.8	-	×	人	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	事業所	-	-	-	×	当	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	都市計	867,163	6.6	-	×	たり	54	160,002	2,963		
普通交付税	2,109,875	3.3	-	-	水利地益	-	-	-	×	平均	54	160,002	2,963		
賦	26	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	給	54	160,002			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		令和2年国調 平成27年国調	85,283 89,153	人 人	令3.1.1 令2.1.1	87,245人 88,272人	84,917人 85,780人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	2059	岐阜県 関市	地方交付税種地	1-3
		増減率	472.33 km ²	181人	増減率	-1.2%	-1.0%	第1次	902	991					
								第2次	2.0	2.2					
								第3次	19,379	19,761					
									42.7	43.8					
									25,063	24,340					
									55.3	54.0					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	13,298,728	23.8	12,295,554	55.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	55,811,030	42,340,513			
地方譲与税	420,870	0.8	420,870	1.9	普通	12,281,987	92.4	137,553	×	歳出総額	50,852,353	38,245,160			
利子割交付金	12,508	0.0	12,508	0.1	法定普通	12,281,987	92.4	137,553	×	歳入歳出差引	4,958,677	4,095,353			
配当割交付金	47,154	0.1	47,154	0.2	市町村民	5,341,471	40.2	137,553	×	翌年度に繰越すべき財源	468,777	791,311			
株式等譲渡所得割交付金	55,111	0.1	55,111	0.3	内	160,261	1.2	-	×	実質収支	4,489,900	3,304,042			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	4,332,437	32.6	-	×	単年度収支	1,185,858	746,042			
地方消費税交付金	2,026,354	3.6	2,026,354	9.2	法	245,013	1.8	-	×	積立金	1,376,052	115,030			
ゴルフ場利用税交付金	90,528	0.2	90,528	0.4	人	603,760	4.5	137,553	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	6,169,708	46.4	-	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	等	6,168,335	46.4	-	×	積立金取崩し額	-	186,326			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	289,668	2.2	-	×	実質単年度収支	2,561,910	674,746			
自動車税環境性能割交付金	33,280	0.1	33,280	0.2	法	481,140	3.6	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
法人事業税交付金	95,652	0.2	95,652	0.4	定	1,016,741	7.6	-	×	一	547	1,642,641	3,003		
地方特例交付金	105,474	0.2	105,474	0.5	外	1,016,741	7.6	-	×	一	-	-	-		
内	78,274	0.1	78,274	0.4	普	13,298,728	100.0	137,553	×	職	23	54,234	2,358		
自動車税減収補填特例交付金	17,158	0.0	17,158	0.1	通	13,298,728	100.0	137,553	×	員	74	283,348	3,829		
軽自動車税減収補填特例交付金	10,042	0.0	10,042	0.0	税	13,298,728	100.0	137,553	×	等	10	27,350	2,735		
地方交付税	7,780,705	13.9	6,713,937	30.5	市	13,298,728	100.0	137,553	×	合	631	1,953,339	3,096		
内	6,713,937	12.0	6,713,937	30.5	町	13,298,728	100.0	137,553	×	ラ	-	-	98.4		
普通交付税	6,713,937	12.0	6,713,937	30.5	村	13,298,728	100.0	137,553	×	ス	-	-	-		
特別交付税	1,066,768	1.9	-	-	民	13,298,728	100.0	137,553	×	パ	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	13,298,728	100.0	137,553	×	イ	-	-	-		
(一般財源計)	23,966,364	42.9	21,896,422	99.4	外	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	10,864	0.0	10,864	0.0	普	13,298,728	100.0	137,553	×	ス	-	-	-		
分担金・負担金	168,833	0.3	-	-	通	13,298,728	100.0	137,553	×	バ	-	-	-		
使費用料	347,000	0.6	44,505	0.2	税	13,298,728	100.0	137,553	×	イ	-	-	-		
手数料	185,728	0.3	-	-	市	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
国庫支出金	15,085,864	27.0	-	-	町	13,298,728	100.0	137,553	×	ス	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	民	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	13,298,728	100.0	137,553	×	ス	-	-	-		
都道府県支出金	2,361,359	4.2	-	-	法	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
財産収入	463,070	0.8	38,885	0.2	定	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
寄附金	4,942,350	8.9	-	-	外	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
繰入金	656,639	1.2	42,271	0.2	普	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
繰越金	2,395,353	4.3	-	-	通	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
繰上償還金	1,486,806	2.7	3,620	0.0	市	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
諸地方	3,740,800	6.7	-	-	町	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	税	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.8	-	-	法	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
歳入合計	55,811,030	100.0	22,036,567	100.0	定	13,298,728	100.0	137,553	×	レ	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,482,007	11,364,623		
人件費	5,953,730	11.7	5,375,238	5,256,820	22.8	区	5,043,766	37.9	普通建設事業費	26,260,404	19,204,274	18,485,138			
うち職員給料	3,510,619	6.9	3,131,898	-	-	費	253,880	0.5	-	253,880	15,869,108	14,523,289			
扶助費	6,717,708	13.2	1,659,014	1,623,665	7.0	会	17,122,433	33.7	461,725	4,557,234	23,746,864	23,046,805			
公債費	3,905,591	7.7	3,871,334	3,871,334	16.8	費	11,481,237	22.6	46,643	5,600,438	財政力指数	0.63			
内	3,829,182	7.5	3,796,776	3,796,776	16.5	生	2,811,854	5.5	104,934	2,530,723	実質収支比率(%)	18.9	14.3		
元利償還金	76,409	0.2	74,558	74,558	0.3	費	86,592	0.2	-	47,376	公債費負担比率(%)	12.4	13.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	費	1,400,290	2.8	212,083	1,082,127	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	16,577,029	32.6	10,905,586	10,751,819	46.7	費	1,540,562	3.0	735,955	679,085	断全実質公債費比率(%)	1.9	2.9		
(義務的経費計)	7,607,599	15.0	4,124,602	3,111,954	13.5	費	3,826,463	7.5	1,669,400	2,141,452	率化将来負担比率(%)	-	-		
物件維持補修費	355,940	0.7	313,862	278,901	1.2	費	1,606,303	3.2	87,801	1,495,160	積立金高減特定目的	12,171,657	9,095,605		
補助費等	15,687,924	30.8	5,331,996	3,301,271	14.3	費	6,534,622	12.9	1,687,202	3,956,212	現在高	2,718,459	2,899,637		
うち一部事務組合負担金	2,089,011	4.1	1,970,223	1,702,747	7.4	費	282,526	0.6	-	45,383	地方債現在高	29,185,508	29,273,890		
繰出金	2,870,008	5.6	2,338,591	2,118,178	9.2	費	3,905,591	7.7	-	3,871,334	債務負担行為額(支出予定額)	4,102,907	3,642,918		
積立金	1,832,714	3.6	1,666,541	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,000,000	1,000,000		
投資・出資金・貸付金	632,870	1.2	586,632	190,473	0.8	費	-	-	-	-	その	3,657,414	2,370,294		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	50,852,353	100.0	5,005,743	26,260,404	実質的なもの	-	-		
投資的経費	5,288,269	10.4	992,594	19,752,596	85.7%	費	1,811,200	3.7	32,530	-26,588	収益事業収入	-	-		
うち人件費	81,894	0.2	81,086	-	-	費	314,432	0.6	11,730	19,222	土地開発基金現在高	1,799,761	1,799,731		
内	1,678,197	3.3	65,928	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	費	48,126	0.1	19,222	99	徴収現・計	99.2	96.9		
うち補助	3,250,856	6.4	810,095	歳入一般財源等	-	費	742,278	1.4	1	1	率年計	99.1	97.1		
災害復旧事業費	282,526	0.6	45,383	出のその他	-	費	2,108,204	15.8	319	319	(%)	99.2	96.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	96.9		
歳入合計	50,852,353	100.0	26,260,404	31,191,841	61.3%	費	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				令和2年度 平成27年度 増減率	76,570 78,883 -2.9%	人 人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	77,320 78,304 -1.3%	75,522 76,497 -1.3%	人 人	区分	平成27年度 平成22年度	21	2067	岐阜県 中津川市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	2,153 5.5	1,948 5.2					
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況						
				10,973,256	20.8	10,403,909	44.4				第2次	15,860 40.8	15,347 40.9				
				513,099	1.0	513,099	2.2				第3次	20,873 53.7	20,210 53.9				
				10,638	0.0	10,638	0.0				収入済額		構成比	超過課税分			
				40,120	0.1	40,120	0.2				普通	10,381,546	94.6	119,782			
				46,944	0.1	46,944	0.2				法定普通	10,381,546	94.6	119,782			
				-	-	-	-				市町村	4,527,277	41.3	119,782			
				1,763,371	3.3	1,763,371	7.5				内	144,350	1.3	-			
				30,345	0.1	30,345	0.1				所得	3,682,108	33.6	-			
				-	-	-	-				法人	181,056	1.6	-			
				-	-	-	-				個人	519,763	4.7	119,782			
				40,011	0.1	40,011	0.2				固定	5,112,749	46.6	-			
				75,626	0.1	75,626	0.3				うち	5,091,272	46.4	-			
				93,096	0.2	93,096	0.4				軽	291,309	2.7	-			
				63,604	0.1	63,604	0.3				市	450,211	4.1	-			
				20,629	0.0	20,629	0.1				町	-	-	-			
				8,863	0.0	8,863	0.0				村	-	-	-			
				11,457,058	21.7	10,199,270	43.5				た	-	-	-			
				10,199,270	19.3	10,199,270	43.5				ば	-	-	-			
				1,257,788	2.4	-	-				こ	-	-	-			
				-	-	-	-				税	-	-	-			
				25,043,564	47.4	23,216,429	99.0				産	22,363	0.2	-			
				6,274	0.0	6,274	0.0				所	-	-	-			
				138,552	0.3	-	-				税	569,347	5.2	-			
				284,001	0.5	52,219	0.2				等	-	-	-			
				388,180	0.7	-	-				法	-	-	-			
				13,991,791	26.5	-	-				定	-	-	-			
				-	-	-	-				外	-	-	-			
				2,532,539	4.8	-	-				目	591,710	5.4	-			
				233,129	0.4	53,290	0.2				的	591,710	5.4	-			
				480,523	0.9	-	-				入	-	-	-			
				2,590,469	4.9	76,652	0.3				湯	-	-	-			
				2,537,581	4.8	-	-				事	-	-	-			
				1,172,863	2.2	37,166	0.2				業	-	-	-			
				3,469,950	6.6	-	-				所	-	-	-			
				-	-	-	-				税	-	-	-			
				1,038,225	2.0	-	-				等	-	-	-			
				52,869,416	100.0	23,442,030	100.0				法	10,973,256	100.0	119,782			
				-	-	-	-				定	-	-	-			
				-	-	-	-				外	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				税	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-	-	-	-				目	-	-	-			
				-	-	-	-				的	-	-	-			
				-													

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		令和2年国調 平成27年国調	37,150人 38,730人	-4.1%	令3.1.1 合2.1.1	36,985人 37,240人	35,916人 36,193人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	2083	岐阜県 瑞浪市	地方交付税種地	2-3
		増減率	174.86km ²	212人	増減率	-0.7%	-0.8%	第1次	461	424					
								第2次	2.5	2.3					
								第3次	5,894	5,946					
									31.7	31.8					
									12,267	12,313					
									65.9	65.9					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	6,040,247	27.4	5,739,796	58.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	22,068,431	16,718,530			
地方譲与税	186,681	0.8	186,681	1.9	普通	5,739,034	95.0	33,900	×	歳出総額	21,251,675	16,078,114			
利子割交付金	5,177	0.0	5,177	0.1	法定普通	5,739,034	95.0	33,900	×	歳入歳出差引	816,756	640,416			
配当割交付金	19,503	0.1	19,503	0.2	市町村民	2,130,667	35.3	33,900	×	翌年度に繰越すべき財源	298,700	136,909			
株式等譲渡所得割交付金	22,744	0.1	22,744	0.2	内	68,634	1.1	-	×	実質収入	518,056	503,507			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,803,022	29.9	-	×	単年度収支	14,549	-143,327			
地方消費税交付金	820,917	3.7	820,917	8.4	法人均等	113,525	1.9	-	×	積立金	859,619	14,782			
ゴルフ場利用税交付金	147,433	0.7	147,433	1.5	法人均等	145,486	2.4	33,900	×	繰上償還金	143,948	97,463			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	3,252,943	53.9	-	×	繰上償還金	121,500	21,200			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	3,249,430	53.8	-	×	実質単年度収支	896,616	-52,282			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	117,288	1.9	-	×	職員数(人)	376	1,065,584	2,834		
自動車税環境性能割交付金	15,807	0.1	15,807	0.2	市町村たばこ	238,128	3.9	-	×	うち消防職員	60	162,480	2,708		
法人事業税交付金	16,841	0.1	16,841	0.2	市町村たばこ	238,128	3.9	-	×	うち技能労務職員	18	52,650	2,925		
地方特例交付金	44,770	0.2	44,770	0.5	市町村たばこ	238,128	3.9	-	×	教育公務員	4	16,808	4,202		
内	32,722	0.1	32,722	0.3	市町村たばこ	238,128	3.9	-	×	臨時職員	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	8,139	0.0	8,139	0.1	市町村たばこ	238,128	3.9	-	×	等	380	1,082,392	2,848		
自動車税減収補填特例交付金	3,909	0.0	3,909	0.0	市町村たばこ	238,128	3.9	-	×	ラスパイレス指数	-	-	99.0		
軽自動車税減収補填特例交付金	3,909	0.0	3,909	0.0	市町村たばこ	238,128	3.9	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方交付税	3,386,253	15.3	2,705,327	27.5	内	762	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	24.06.06	8,600	
内	2,705,327	12.3	2,705,327	27.5	事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.06	7,080	
普通交付税	2,705,327	12.3	2,705,327	27.5	都市計画	300,451	5.0	-	×	退職手当	火葬場	1	23.08.01	6,310	
特別交付税	680,926	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	4,300	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	2.01.01	4,000	
(一般財源計)	10,706,373	48.5	9,724,996	99.0	内	6,040,247	100.0	33,900	×	老人福祉	中学校	14	8.01.01	3,750	
交通安全対策特別交付金	3,950	0.0	3,950	0.0	合	6,040,247	100.0	33,900	×	伝染病	その他	-	-	-	
分担金・負担金	39,968	0.2	-	-	入湯	762	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	24.06.06	8,600	
使費用料	149,148	0.7	21,119	0.2	事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.06	7,080	
手数料	162,421	0.7	-	-	都市計画	300,451	5.0	-	×	退職手当	火葬場	1	23.08.01	6,310	
国庫支出金	6,721,158	30.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	4,300	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	2.01.01	4,000	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	老人福祉	中学校	14	8.01.01	3,750	
都道府県支出金	927,994	4.2	-	-	合	6,040,247	100.0	33,900	×	伝染病	その他	-	-	-	
財産収入	521,764	2.4	72,724	0.7	入湯	762	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	24.06.06	8,600	
寄附収入	109,139	0.5	-	-	事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.06	7,080	
繰入金	579,529	2.6	-	-	都市計画	300,451	5.0	-	×	退職手当	火葬場	1	23.08.01	6,310	
繰越金	640,416	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	4,300	
繰上収入	302,171	1.4	3,243	0.0	法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	2.01.01	4,000	
地方債	1,204,400	5.5	-	-	旧法による	-	-	-	×	老人福祉	中学校	14	8.01.01	3,750	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	6,040,247	100.0	33,900	×	伝染病	その他	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	762	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	24.06.06	8,600	
うち臨時財政対策債	449,900	2.0	-	-	事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.06	7,080	
歳入合計	22,068,431	100.0	9,826,032	100.0	都市計画	300,451	5.0	-	×	退職手当	火葬場	1	23.08.01	6,310	
					水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	4,300	
					法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	2.01.01	4,000	
					旧法による	-	-	-	×	老人福祉	中学校	14	8.01.01	3,750	
					合	6,040,247	100.0	33,900	×	伝染病	その他	-	-	-	
					入湯	762	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	24.06.06	8,600	
					事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.06	7,080	
					都市計画	300,451	5.0	-	×	退職手当	火葬場	1	23.08.01	6,310	
					水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	4,300	
					法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	2.01.01	4,000	
					旧法による	-	-	-	×	老人福祉	中学校	14	8.01.01	3,750	
					合	6,040,247	100.0	33,900	×	伝染病	その他	-	-	-	
					入湯	762	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	24.06.06	8,600	
					事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.06	7,080	
					都市計画	300,451	5.0	-	×	退職手当	火葬場	1	23.08.01	6,310	
					水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	4,300	
					法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	2.01.01	4,000	
					旧法による	-	-	-	×	老人福祉	中学校	14	8.01.01	3,750	
					合	6,040,247	100.0	33,900	×	伝染病	その他	-	-	-	
					入湯	762	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	24.06.06	8,600	
					事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.06	7,080	
					都市計画	300,451	5.0	-	×	退職手当	火葬場	1	23.08.01	6,310	
					水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	4,300	
					法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	2.01.01	4,000	
					旧法による	-	-	-	×	老人福祉	中学校	14	8.01.01	3,750	
					合	6,040,247	100.0	33,900	×	伝染病	その他	-	-	-	
					入湯	762	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	24.06.06	8,600	
					事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.06	7,080	
					都市計画	300,451	5.0	-	×	退職手当	火葬場	1	23.08.01	6,310	
					水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	4,300	
					法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	2.01.01	4,000	
					旧法による	-	-	-	×	老人福祉	中学校	14	8.01.01	3,750	
					合	6,040,247	100.0	33,900	×	伝染病	その他	-	-	-	
					入湯	762	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	24.06.06	8,600	
					事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.06	7,080	
					都市計画	300,451	5.0	-	×	退職手当	火葬場	1	23.08.01	6,310	
					水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	4,300	
					法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	2.01.01	4,000	
					旧法による	-	-	-	×	老人福祉	中学校	14	8.01.01	3,750	
					合	6,040,247	100.0	33,900	×	伝染病	その他	-	-	-	
					入湯	762	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	24.06.06	8,600	
					事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.06	7,080	
					都市計画	300,451	5.0	-	×	退職手当	火葬場	1	23.08.01	6,310	
					水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	4,300	
					法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	2.01.01	4,000	
					旧法による	-	-	-	×	老人福祉	中学校	14	8.01		

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	65,649 67,337	人 人	区 分	67,595 人	66,178 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	2091	地方交付税種地	2-4
		増減率	-2.5%	%	令3.1.1	67,807 人	66,333 人	第1次	734	671	岐阜県	羽島市		
		増減率	53.66 km ²	1,223 人	令2.1.1	-0.3%	-0.2%	第2次	2.3	2.1				
								第3次	10,399	10,792				
									33.1	34.5				
									20,320	19,824				
									64.6	63.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	9,218,418	29.2	8,673,097	67.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	31,519,074	24,446,582		
地方譲与税	249,740	0.8	249,740	2.0	普通	8,649,066	93.8	-	×	歳出総額	30,781,507	23,914,896		
利子割交付金	10,043	0.0	10,043	0.1	法定普通	8,649,066	93.8	-	×	歳入歳出差引	737,567	531,686		
配当割交付金	37,848	0.1	37,848	0.3	市町村民	4,109,813	44.6	-	×	翌年度に繰越すべき財源	121,267	23,594		
株式等譲渡所得割交付金	44,198	0.1	44,198	0.3	内	121,054	1.3	-	×	実質収支	616,300	508,092		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	3,484,100	37.8	-	×	単年度収支	108,208	-109,665		
地方消費税交付金	1,404,539	4.5	1,404,539	11.0	法人均等	166,183	1.8	-	×	積立金取崩し額	430,465	471,027		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	338,476	3.7	-	×	実質単年度収支	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	3,975,897	43.1	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	3,975,363	43.1	-	×	一般職員	346	1,016,894	2,939	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	189,873	2.1	-	×	うち消防職員	80	245,440	3,068	
自動車税環境性能割交付金	22,407	0.1	22,407	0.2	市町村たばこ	373,483	4.1	-	×	うち技能労務員	2	*	*	
法人事業税交付金	49,554	0.2	49,554	0.4	鉱産	-	-	-	×	教職	13	45,952	3,535	
地方特例交付金	106,694	0.3	106,694	0.8	特別土地保有	-	-	-	×	員臨時	-	-	-	
内	88,241	0.3	88,241	0.7	法定外普通	-	-	-	×	等合	359	1,062,846	2,961	
自動車税減収補填特例交付金	11,552	0.0	11,552	0.1	内	569,352	6.2	-	×	ラ				
軽自動車税減収補填特例交付金	6,901	0.0	6,901	0.1	入湯	-	-	-	×	ス				
地方交付税	2,574,715	8.2	2,143,575	16.7	事業所	-	-	-	×	バ				
内	2,143,575	6.8	2,143,575	16.7	都市計	545,321	5.9	-	×	イ				
特別交付税	431,140	1.4	-	-	水利地益	24,031	0.3	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	ス				
(一般財源計)	13,718,156	43.5	12,741,695	99.5	内	9,218,418	100.0	-	×	指				
交通安全対策特別交付金	8,235	0.0	8,235	0.1	入湯	-	-	-	×	数				
分担金・負担金	372,449	1.2	-	-	事業所	-	-	-	×	適用開始年月日				
使費用	96,705	0.3	51,063	0.4	都市計	545,321	5.9	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	88,927	0.3	-	-	水利地益	24,031	0.3	-	×					
国庫支出金	11,002,954	34.9	-	-	法定外目的	-	-	-	×					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	9,218,418	100.0	-	×					
都道府県支出金	1,845,303	5.9	-	-					×					
財産収入	38,589	0.1	-	-					×					
寄附金	90,585	0.3	-	-					×					
繰入金	943,410	3.0	-	-					×					
繰越金	531,686	1.7	-	-					×					
繰上り債	220,373	0.7	309	0.0					×					
地方債	2,561,702	8.1	-	-					×					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×					
うち猶予特例債	-	-	-	-					×					
うち臨時財政対策債	694,311	2.2	-	-					×					
歳入合計	31,519,074	100.0	12,801,302	100.0					×					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	8,642,160	8,018,486	
人件費	3,162,097	10.3	2,951,613	2,925,260	21.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	10,791,248	10,385,759		
うち職員給料	1,914,235	6.2	1,793,750	-	-	議会	187,219	0.6	-	187,215	10,946,869	10,237,165		
扶助費	5,884,974	19.1	1,766,760	1,759,538	13.0	総務	10,615,487	34.5	1,288,780	2,297,974	13,784,755	13,395,927		
公債	1,713,269	5.6	1,713,269	1,713,269	12.7	民生	8,301,135	27.0	17,744	3,797,464	0.78	0.77		
内	1,632,719	5.3	1,632,719	1,632,719	12.1	衛生	2,809,194	9.1	56,675	2,676,532	4.5	3.8		
元利償還金	80,550	0.3	80,550	80,550	0.6	労働	-	-	-	-	10.5	9.8		
賦	-	-	-	-	-	農林水産	378,709	1.2	126,763	279,614	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工	549,588	1.8	2,096	430,836	-	-		
(義務的経費計)	10,760,340	35.0	6,431,642	6,398,067	47.4	土木	2,111,129	6.9	404,829	1,746,216	4.5	4.2		
物件	4,669,849	15.2	3,752,351	3,108,280	23.0	消防	788,033	2.6	73,744	731,431	36.9	23.2		
維持補修費	107,889	0.4	107,638	107,638	0.8	教育	3,327,744	10.8	882,792	1,789,280	-	-		
補助費等	9,638,617	31.3	2,511,536	1,700,215	12.6	災害復旧	-	-	-	-	2,759,362	2,988,897		
うち一部事務組合負担金	68,044	0.2	67,044	66,967	0.5	公債	1,713,269	5.6	-	1,713,269	624,832	541,196		
繰出金	2,060,834	6.7	1,652,554	1,604,503	11.9	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	917,227	1,143,095		
繰立金	571,643	1.9	557,222	-	-	歳出合計	30,781,507	100.0	2,853,423	15,649,831	20,045,019	19,116,036		
投資・出資金・貸付金	118,912	0.4	72,672	-	-						2,494,884	4,166,919		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-						債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	2,853,423	9.3	564,216	564,216	4.4	経常経費充当一般財源等計	12,918,703 千円				1,244,260	1,762,325		
うち人件費	47,804	0.2	46,559	46,559	0.4	経常収支比率	95.7% (100.9%)				-	-		
普通建設事業費	2,853,423	9.3	564,216	564,216	4.4	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					-	-		
内	568,909	1.8	48,597	48,597	0.4	歳入一般財源等	16,387,398 千円				1,244,260	1,762,325		
うち補助単独	2,190,261	7.1	460,066	460,066	3.6	繰出その他	1,579,958				150,000	150,000		
賦	-	-	-	-	-						97.9	94.4	98.5	95.0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						97.3	94.5	98.6	95.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-						98.3	93.9	98.3	93.8
歳入合計	30,781,507	100.0	15,649,831	15,649,831	50.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		令和2年国調 平成27年国調	47,774 51,073	人 人	令3.1.1 令2.1.1	49,096 49,821	48,167 48,857	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	2105		
		増減率	-6.5%	%	増減率	-1.5%	-1.4%	%	第1次	1,435 5.6	1,500 5.7	岐阜県	恵那市	地方交付税種地	I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	9,108 35.7	9,561 36.6					1-2
								第3次	14,980 58.7	15,055 57.6					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	7,220,010	20.4	6,935,029	41.0	普通税			旧新産×	歳入総額	35,421,787	29,097,940				
地方譲与税	353,723	1.0	353,723	2.1	法定普通税			旧工特×	歳出総額	33,691,617	27,702,896				
利子割交付金	6,525	0.0	6,525	0.0	市町村民税			低開発○	歳入歳出差引	1,730,170	1,395,044				
配当割交付金	24,582	0.1	24,582	0.1	区内			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	279,283	338,117				
株式等譲渡所得割交付金	28,675	0.1	28,675	0.2	個人均等割			山振○	実質収支	1,450,887	1,056,927				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			過○	単年度収支	393,960	-191,313				
地方消費税交付金	1,147,080	3.2	1,147,080	6.8	法人均等割			近○	積立金	124,859	15,480				
ゴルフ場利用税交付金	109,297	0.3	109,297	0.6	法人税割			中○	繰上償還金	1,400,589	1,050,221				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	繰上償還額	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	実質単年度収支	1,919,408	874,388				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	25,680	0.1	25,680	0.2	市町村たばこ税			一般	うち消防職員	509	1,605,386	3,154			
法人事業税交付金	36,059	0.1	36,059	0.2	市町村民税			職	うち技能労務職員	80	245,520	3,069			
地方特例交付金	53,981	0.2	53,981	0.3	鉱産税			員	うち教育公務員	36	115,956	3,221			
内個人住民税減取補填特例交付金	35,174	0.1	35,174	0.2	特別土地保有税			等	臨時職員	5	21,445	4,289			
内自動車税減取補填特例交付金	13,240	0.0	13,240	0.1	法定外普通税			ラ	ス	514	1,626,831	3,165			
内軽自動車税減取補填特例交付金	5,567	0.0	5,567	0.0	法定外普通税			バ	イ						
地方交付税	9,601,639	27.1	8,111,379	47.9	目的別			レ	ス						
内普通交付税	8,111,379	22.9	8,111,379	47.9	入湯税			指	数						
内特別交付税	1,490,260	4.2	-	-	事業所税			一	部						
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			部	務						
(一般財源計)	18,607,251	52.5	16,832,010	99.5	水利地益税等			組	合						
交通安全対策特別交付金	4,732	0.0	4,732	0.0	法定外目的税			加	入						
分担金・負担金	132,542	0.4	-	-	旧法による税計			入	湯						
使費用料	215,238	0.6	30,038	0.2	合			事	業						
手数料	171,213	0.5	-	-	内			入	湯						
国庫支出金	8,966,490	25.3	-	-	市			市	計						
国有提供交付金	-	-	-	-	法			定	外						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法			定	外						
都道府県支出金	2,179,430	6.2	-	-	法			定	外						
財産収入	196,746	0.6	47,453	0.3	法			定	外						
寄附金	102,899	0.3	-	-	法			定	外						
繰入金	504,947	1.4	-	-	法			定	外						
繰越金	1,395,044	3.9	-	-	法			定	外						
繰上収入	746,955	2.1	3,303	0.0	法			定	外						
地方債	2,198,300	6.2	-	-	法			定	外						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法			定	外						
うち猶予特例債	-	-	-	-	法			定	外						
うち臨時財政対策債	718,900	2.0	-	-	法			定	外						
歳入合計	35,421,787	100.0	16,917,536	100.0	法			定	外						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,931,723	6,615,639		
人件費	4,906,910	14.6	4,557,085	4,528,669	25.7	議会費	178,916	0.5	-	178,792	基準財政需要額	14,995,337	14,384,458		
うち職員給料	3,102,931	9.2	2,822,460	-	-	総務費	8,816,159	26.2	161,726	2,883,795	標準収入額等	8,764,234	8,425,714		
扶助費	3,414,654	10.1	1,304,464	1,290,913	7.3	民生費	7,444,643	22.1	267,061	4,558,488	標準財政規模	17,594,584	17,038,023		
公債費	4,148,341	12.3	4,106,821	2,703,680	15.3	衛生費	2,839,644	8.4	375,117	2,396,398	財政力指数	0.46	0.46		
内元利償還金	4,026,135	11.9	3,984,615	2,584,026	14.7	労働費	52,311	0.2	-	22,311	実質収支比率(%)	8.2	6.2		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,290,520	3.8	307,335	649,301	公債費負担比率(%)	18.2	18.2		
(義務経費計)	12,469,905	37.0	9,968,370	8,523,262	48.3	商工費	1,662,608	4.9	99,670	1,443,342	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	4,256,508	12.6	3,224,456	2,630,930	14.9	土木費	2,639,111	7.8	1,247,663	1,396,899	断全実質公債費比率(%)	1.0	3.0		
維持補修費	519,068	1.5	391,721	391,721	2.2	消防費	922,273	2.7	102,189	795,044	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	9,550,452	28.3	3,769,124	2,034,624	11.5	教育費	3,270,631	9.7	573,802	2,395,413	積立金	2,922,243	2,797,384		
うち一部事務組合負担金	8,640	0.0	8,640	5,674	0.0	災害復旧費	426,460	1.3	-	49,825	現在高	2,215,222	2,201,187		
繰出金	2,044,061	6.1	1,721,216	1,658,498	9.4	公債費	4,148,341	12.3	-	4,106,821	特定目的	12,603,405	12,653,421		
積立金	543,869	1.6	307,024	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	26,179,252	28,007,087		
投資・出資金・貸付金	746,731	2.2	390,725	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	156,206	216,532		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	33,691,617	100.0	3,134,563	20,876,429	その他の	141,249	246,838		
投資的経費	3,561,023	10.6	1,103,793	15,239,035	千円	繰公合計	4,246,152	国民健康保険	96,265	63,102	収益事業収入	-	-		
うち人件費	72,958	0.2	57,958	86.4%	(90.1%)	営病院	885,787	加入世帯数(世帯)	6,559	10,239	土地開発基金現在高	977,917	977,712		
普通建設事業費	3,134,563	9.3	1,053,968	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	業上水道	325,193	被保険者数(人)	95	-	徴収率年計	98.9	96.5		
内うち補助	1,443,451	4.3	186,436	歳入一般財源等	出のその他	業その他	185,511	被保険者1人当り	95	-	合計	98.9	96.5		
うち単独	1,591,021	4.7	794,294	22,606,599	千円	国民健康保険	411,519	況業	343	-	市町村民税	98.8	97.3		
災害復旧事業費	426,460	1.3	49,825	22,606,599	千円	その他	1,632,542	況業	343	-	純固定資産税	98.8	95.0		
失業対策事業費	-	-	-	22,606,599	千円	その他	1,632,542	況業	343	-	純固定資産税	98.8	95.0		
歳入合計	35,421,787	100.0	16,917,536	22,606,599	千円	出のその他	1,632,542	況業	343	-	純固定資産税	98.8	95.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		令和2年国調 平成27年国調	56,689 55,384	人 人	令3.1.1 令2.1.1	57,304 57,330	人 人	52,038 52,005	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	2113	
		増減率	74.81	km ²	増減率	-0.0%	0.1%			第1次	845 3.1	889 3.4	岐阜県	美濃加茂市	地方交付税種地
		増減率	758	人	増減率					第2次	11,024 40.4	10,961 41.5			
		増減率			増減率					第3次	15,390 56.5	14,545 55.1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	
地方税	8,629,833	28.1	8,025,713	70.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30,729,662	22,124,381	29,226,812	20,354,634	1,502,850	1,769,747
地方譲与税	234,391	0.8	234,391	2.0	普通	8,025,713	93.0	106,275	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	225,944	92,011	225,944	92,011	225,944	92,011
利子割交付金	8,352	0.0	8,352	0.1	法定普通税	8,025,713	93.0	106,275	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	1,276,906	1,677,736	1,276,906	1,677,736	1,276,906	1,677,736
配当割交付金	31,518	0.1	31,518	0.3	市町村民税	3,624,424	42.0	106,275	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	400,830	317,196	400,830	317,196	400,830	317,196
株式等譲渡所得割交付金	36,940	0.1	36,940	0.3	内訳	462,590	5.4	106,275	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	509,134	548,465	509,134	548,465	509,134	548,465
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内訳	105,907	1.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,213,678	3.9	1,213,678	10.6	内訳	2,930,841	34.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	30,783	0.1	30,783	0.3	内訳	125,086	1.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内訳	462,590	5.4	106,275	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内訳	3,843,272	44.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内訳	3,836,275	44.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,764	0.1	20,764	0.2	内訳	181,523	2.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	76,513	0.2	76,513	0.7	内訳	376,494	4.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	93,168	0.3	93,168	0.8	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
内訳	76,134	0.2	76,134	0.7	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	10,706	0.0	10,706	0.1	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	6,328	0.0	6,328	0.1	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,147,607	7.0	1,685,882	14.7	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
内訳	1,685,882	5.5	1,685,882	14.7	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
普通交付税	461,725	1.5	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	12,523,547	40.8	11,457,702	99.9	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,221	0.0	5,221	0.0	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	121,010	0.4	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
使費用	156,390	0.5	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
手数料	112,274	0.4	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	9,682,301	31.5	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,675,986	5.5	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
財産収入	65,735	0.2	9,547	0.1	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
寄附金	560,374	1.8	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
繰入金	359,759	1.2	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,769,747	5.8	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
繰上り収入	689,518	2.2	619	0.0	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
地方債	3,007,800	9.8	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	723,000	2.4	-	-	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
歳入合計	30,729,662	100.0	11,473,089	100.0	内訳	604,120	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,815,368	7,407,528		
人件費	3,208,150	11.0	2,870,627	2,850,690	23.4	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>9,415,905</td> <td>8,933,912</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>9,415,905</td> <td>8,933,912</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,415,905	8,933,912		
うち職員給与	1,690,302	5.8	1,491,613	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>標準税収入額等</td> <td>9,919,599</td> <td>9,464,071</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>標準税収入額等</td> <td>9,919,599</td> <td>9,464,071</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	9,919,599	9,464,071		
扶助費	4,562,993	15.6	1,319,521	1,308,181	10.7	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>標準財政規模</td> <td>12,328,512</td> <td>11,649,532</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>標準財政規模</td> <td>12,328,512</td> <td>11,649,532</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	12,328,512	11,649,532		
公債費	1,635,454	5.6	1,630,281	1,630,281	13.4	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>財政力指数</td> <td>0.82</td> <td>0.82</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>財政力指数</td> <td>0.82</td> <td>0.82</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.82	0.82		
内訳	1,571,199	5.4	1,566,481	1,566,481	12.8	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>10.4</td> <td>14.4</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>10.4</td> <td>14.4</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	10.4	14.4		
元利償還金	64,255	0.2	63,800	63,800	0.5	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>10.6</td> <td>10.9</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>10.6</td> <td>10.9</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	10.6	10.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内訳	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	9,406,597	32.2	5,820,429	5,789,152	47.5	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	3,699,605	12.7	1,928,005	1,611,856	13.2	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>5.2</td> <td>5.6</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>5.2</td> <td>5.6</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	5.2	5.6		
維持補修費	85,104	0.3	68,420	37,302	0.3	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	9,472,030	32.4	3,355,901	2,268,350	18.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,120,291	3.8	1,120,211	998,429	8.2	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
繰上り金	1,658,771	5.7	1,363,199	1,333,312	10.9	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
積立金	895,206	3.1	589,748	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資・出資金・貸付金	153,000	0.5	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資的経費	3,856,499	13.2	695,121	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</</td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>健全実質赤字比率(%)</</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)</				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		55,348人	57,827人	-4.3%	令3.1.1	57,294人	55,380人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	2121	地方交付税種地	2-4
		116.02km ²	477人		合2.1.1	57,979人	56,110人	第1次	207	198	岐阜県	土岐市		
					増減率	-1.2%	-1.3%	第2次	0.7	0.7				
								第3次	10,811	11,057				
									37.6	37.7				
									17,751	18,076				
									61.7	61.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	8,081,601	27.1	7,539,920	59.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	29,832,289	24,382,241	
地方譲与税	195,283	0.7	195,283	1.5	普通	7,527,053	93.1	104,237	旧工特	×	歳出総額	28,820,913	23,608,990	
利子割交付金	7,822	0.0	7,822	0.1	法定普通	7,527,053	93.1	104,237	低開発	×	歳入歳出差引	1,011,376	773,251	
配当割交付金	29,508	0.1	29,508	0.2	市町村民	3,475,383	43.0	104,237	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	266,015	290,606	
株式等譲渡所得割交付金	34,562	0.1	34,562	0.3	内	103,310	1.3	-	山振	×	実質収入	745,361	482,645	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	2,717,538	33.6	-	過疎	×	単年度収支	262,716	-68,708	
地方消費税交付金	1,277,593	4.3	1,277,593	10.0	法	204,340	2.5	-	近畿	×	積立金	3,688	3,940	
ゴルフ場利用税交付金	45,366	0.2	45,366	0.4	内	450,195	5.6	104,237	中	○	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	3,581,025	44.3	-	財政健全化等	×	繰上償還し額	100,000	100,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	3,575,817	44.2	-	指数表選定	○	実質単年度収支	166,404	-164,768	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	175,929	2.2	-	財源超過	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	17,003	0.1	17,003	0.1	軽自動車	294,716	3.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法人事業税交付金	55,122	0.2	55,122	0.4	市町村たばこ	-	-	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
地方特例交付金	68,960	0.2	68,960	0.5	内	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
内	54,014	0.2	54,014	0.4	事業所	-	-	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
自動車税減取補填特例交付金	8,766	0.0	8,766	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
軽自動車税減取補填特例交付金	6,180	0.0	6,180	0.0	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
地方交付税	4,015,000	13.5	3,367,884	26.4	内	12,867	0.2	-	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
内	3,367,884	11.3	3,367,884	26.4	事	541,681	6.7	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
普通交付税	3,367,884	11.3	3,367,884	26.4	業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
特別交付税	647,116	2.2	-	-	所	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
内	-	-	-	-	内	8,081,601	100.0	104,237	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
(一般財源計)	13,827,820	46.4	12,639,023	99.1	入湯	12,867	0.2	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
交通安全対策特別交付金	7,007	0.0	7,007	0.1	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
分担金・負担金	129,330	0.4	-	-	都市計画	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
使費用	167,476	0.6	32,702	0.3	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
手数料	280,356	0.9	-	-	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
国庫支出金	9,017,424	30.2	-	-	内	8,081,601	100.0	104,237	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
国有提供交付金	-	-	-	-	事	12,867	0.2	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
都道府県支出金	1,900,673	6.4	-	-	所	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
財産収入	427,272	1.4	77,996	0.6	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
寄附金	48,877	0.2	-	-	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
繰入金	725,569	2.4	-	-	内	8,081,601	100.0	104,237	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
繰越金	773,251	2.6	-	-	事	12,867	0.2	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
繰上金	460,462	1.5	423	0.0	業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
諸地方	2,066,772	6.9	-	-	所	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
うち臨時財政対策債	717,772	2.4	-	-	内	8,081,601	100.0	104,237	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	事	12,867	0.2	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
内	-	-	-	-	業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	所	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
内	-	-	-	-	内	8,081,601	100.0	104,237	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	事	12,867	0.2	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
内	-	-	-	-	業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	所	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
内	-	-	-	-	内	8,081,601	100.0	104,237	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	事	12,867	0.2	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
内	-	-	-	-	業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	所	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
内	-	-	-	-	内	8,081,601	100.0	104,237	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	事	12,867	0.2	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
内	-	-	-	-	業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	所	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
内	-	-	-	-	内	8,081,601	100.0	104,237	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	事	12,867	0.2	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
内	-	-	-	-	業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	所	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
内	-	-	-	-	内	8,081,601	100.0	104,237	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	事	12,867	0.2	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
内	-	-	-	-	業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	所	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
内	-	-	-	-	内	8,081,601	100.0	104,237	伝染病	×	16	16.01.01	3,930	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	事	12,867	0.2	-	議員公務災害	×	1	23.04.27	8,700	
内	-	-	-	-	業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.27	7,250	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	所	541,681	6.7	-	退職手当	○	1	30.04.01	6,450	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	16.01.01	4,640	
歳入合計	29,832,289	100.0	12,757,151	100.0	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	1	16.01.01	4,280	
内														

令和2年度 決算状況		人口増減率	99,968人 平成27年国調 98,695人 1.3%	人口増減率	87.57km ² 平成27年国調 87.57km ² 1.142人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
						令3.1.1	101,557人	93,716人	区分	21	2148	地方交付税種地			
						令2.1.1	102,327人	94,233人	平成27年国調	岐阜県	可児市				
						増減率	-0.8%	-0.5%	平成22年国調						
歳入の状況 (単位:千円・%)						第1次	674	657					1-3		
						第2次	17,474	16,907							
						第3次	28,681	27,775							
							61.2	61.3							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方税	14,979,168	31.6	13,805,866	74.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指定団体等	歳入総額	47,436,865	35,320,176		
地方譲与税	301,815	0.6	301,815	1.6	普通	13,805,867	92.2	-	×	の指定状況	歳入歳出差引	2,046,524	1,777,088		
利子割交付金	15,832	0.0	15,832	0.1	法定普通	13,805,867	92.2	-	×		翌年度に繰越すべき財源	532,222	146,438		
配当割交付金	59,695	0.1	59,695	0.3	市町村民	6,368,883	42.5	-	×		実質収支	1,514,302	1,630,650		
株式等譲渡所得割交付金	69,808	0.1	69,808	0.4	内	192,351	1.3	-	×		単年度収支	-116,348	392,897		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	5,467,551	36.5	-	×		積立金取崩し額	464,243	269,657		
地方消費税交付金	2,138,193	4.5	2,138,193	11.5	法	253,083	1.7	-	×		実質単年度収支	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	168,756	0.4	168,756	0.9	人	455,898	3.0	-	×		区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	6,565,592	43.8	-	○		一	464	1,375,296	2,964	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	6,564,341	43.8	-	○		般	うち消防職員	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	等	297,385	2.0	-	○		職	うち技能労務職員	7	18,088	2,584
自動車税環境性能割交付金	26,487	0.1	26,487	0.1	法	574,007	3.8	-	○		員	教	14	48,738	3,481
法人事業税交付金	91,183	0.2	91,183	0.5	定	-	-	-	○		等	臨	-	-	-
地方特例交付金	129,393	0.3	129,393	0.7	外	-	-	-	○		合	時	478	1,424,034	2,979
内	104,857	0.2	104,857	0.6	普	-	-	-	○		ラ	ス	-	-	97.1
自動車税減取補填特例交付金	13,656	0.0	13,656	0.1	通	1,173,301	7.8	-	○		ス	バ	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	10,880	0.0	10,880	0.1	定	1,173,301	7.8	-	○		イ	イ	-	-	-
地方交付税	2,172,497	4.6	1,739,260	9.3	法	-	-	-	○		レ	ス	-	-	-
内	1,739,260	3.7	1,739,260	9.3	定	-	-	-	○		指	数	-	-	-
普通交付税	433,237	0.9	-	-	外	-	-	-	○		標	表	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	普	-	-	-	○		選	定	-	-	-
内	-	-	-	-	通	14,979,168	100.0	-	○		財	源	-	-	-
一般財源計	20,152,827	42.5	18,546,288	99.5	税	-	-	-	○		超	過	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,355	0.0	10,355	0.1	所	-	-	-	○		一	部	-	-	-
分担金・負担金	108,063	0.2	-	-	業	-	-	-	○		務	組	-	-	-
使費用料	333,743	0.7	61,281	0.3	所	1,173,301	7.8	-	○		合	加	-	-	-
手数料	200,746	0.4	-	-	計	-	-	-	○		入	入	-	-	-
国庫支出金	15,560,682	32.8	-	-	等	-	-	-	○		湯	湯	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	水	-	-	-	○		利	利	-	-	-
特別区財調交付金	-	-	-	-	利	-	-	-	○		益	益	-	-	-
都道府県支出金	2,287,026	4.8	-	-	地	-	-	-	○		益	益	-	-	-
財産収入	126,189	0.3	18,419	0.1	保	-	-	-	○		税	税	-	-	-
寄附金	353,083	0.7	-	-	有	-	-	-	○		目	目	-	-	-
繰入金	27,313	0.1	-	-	目	-	-	-	○		的	的	-	-	-
繰越金	1,777,088	3.7	-	-	目	-	-	-	○		的	的	-	-	-
繰上り金	3,326,550	7.0	184	0.0	税	-	-	-	○		目	目	-	-	-
諸地方	3,173,200	6.7	-	-	外	-	-	-	○		的	的	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	目	-	-	-	○		的	的	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	-	○		的	的	-	-	-
うち臨時財政対策債	828,600	1.7	-	-	目	-	-	-	○		的	的	-	-	-
歳入合計	47,436,865	100.0	18,636,527	100.0	税	14,979,168	100.0	-	○		計	計	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	13,573,297	13,018,206		
人件費	4,658,743	10.3	4,141,747	3,616,586	18.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	15,158,636	14,592,442		
うち職員給料	2,658,364	5.9	2,374,484	-	-	費	249,148	0.5	-	249,148	標準収入額等	17,254,050	16,659,738		
扶助費	7,318,481	16.1	2,385,197	2,239,758	11.5	会	14,775,531	32.6	215,769	3,380,061	標準財政規模	19,821,940	19,272,195		
公債費	2,355,701	5.2	2,355,701	2,351,190	12.1	費	11,377,364	25.1	139,765	5,861,392	財政力指数	0.89	0.88		
内	2,270,925	5.0	2,270,925	2,266,624	11.6	生	2,231,212	4.9	55,148	2,030,744	実質収支比率(%)	7.6	8.5		
元利償還金	84,776	0.2	84,776	84,566	0.4	費	17,339	0.0	-	10,766	公債費負担比率(%)	9.1	10.2		
一時借入金	-	-	-	-	-	費	548,099	1.2	211,658	343,359	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	14,332,925	31.6	8,882,645	8,207,534	42.2	費	3,424,005	7.5	4,273	2,453,468	断全実質公債費比率(%)	0.6	0.7		
義務的経費計	5,312,177	11.7	4,081,434	3,160,674	16.2	費	1,037,105	2.3	909,744	2,563,760	率化将来負担比率(%)	-	-		
物件維持補修費	202,225	0.4	189,776	189,776	1.0	費	6,028,204	13.3	1,926,581	3,435,688	積立金高減特定目的	6,498,217	6,033,974		
補助費等	16,639,595	36.7	6,152,458	3,457,727	17.8	費	2,355,701	5.2	-	2,355,701	現在高	217,529	216,635		
うち一部事務組合負担金	1,905,388	4.2	1,900,886	1,611,452	8.3	費	-	-	-	-	地方債現在高	6,980,916	6,526,694		
繰出金	3,028,832	6.7	2,500,770	2,267,339	11.6	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	23,050,866	22,148,591		
積立金	938,359	2.1	472,174	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	500,966	350,955		
投資・出資金・貸付金	1,473,290	3.2	487,290	487,290	2.5	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	5,691,579	4,912,425		
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	費	45,390,341	100.0	3,462,938	23,706,988	徴収現率年計	99.1	97.2		
投資的経費	3,462,938	7.6	940,441	17,770,340	91.3%	費	4,574,998	10.0	265,871	169,035	市町村民税	98.7	96.7		
うち人件費	83,596	0.2	83,596	81,847	95.4%	費	1,643,700	3.6	13,329	21,417	純固定資産税	99.3	97.3		
内	829,305	1.8	81,847	804,711	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	費	106,872	0.2	100	1	歳入一般財源等	98.8	97.0		
うち単独	2,579,750	5.7	804,711	-	歳入一般財源等	費	30,451	0.1	1	316	出のその他	99.3	97.7		
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	費	693,397	4.6	-	-	出のその他	99.5	97.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	出のその他	費	2,100,578	14.1	-	-	出のその他	-	-		
歳入合計	45,390,341	100.0	23,706,988	25,753,512	56.8%	出のその他	45,390,341	100.0	3,462,938	23,706,988	出のその他	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		令和2年国調 平成27年国調	56,388 54,354	人 人	区 3. 1. 1	55,325 人	52,934 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	2164	岐阜県 瑞穂市	地方交付税種地	2-5
		増 減 率	3.7 %		合 2. 1. 1	55,055 人	52,619 人	第1次	580	637					
		増 減 率	2.000 %		増 減 率	0.5 %	0.6 %	第2次	2.2	2.6					
								第3次	7,992	7,611					
									31.0	31.2					
									17,224	16,153					
									66.8	66.2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		25,861,859	18,157,270			
地方税	7,149,635	27.6	7,149,635	66.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額	24,713,259	17,460,603			
地方譲与税	192,282	0.7	192,282	1.8	普通	7,149,635	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	1,148,600	696,667			
利子割交付金	8,348	0.0	8,348	0.1	法定普通	7,149,635	100.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	399,270	47,326			
配当割交付金	31,494	0.1	31,494	0.3	市町村民	3,406,584	47.6	-	山振×	実質収支	749,330	649,341			
株式等譲渡所得割交付金	36,898	0.1	36,898	0.3	内 個人均等割	99,247	1.4	-	過疎×	単年度収支	99,989	-114,132			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 所得割	2,962,564	41.4	-	首都×	積立金取崩し額	321,515	-			
地方消費税交付金	1,121,498	4.3	1,121,498	10.5	法 法人均等割	120,235	1.7	-	近畿×	実質単年度収支	-219,360	301,716			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 個人税割	224,538	3.1	-	中○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	3,297,732	46.1	-	財政健全化等○	一般	311	910,608	2,928		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,296,026	46.1	-	指数表選定○	うち消防職員	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,706	2.0	-	財源超過×	うち技能労務職員	12	27,636	2,303		
自動車税環境性能割交付金	17,213	0.1	17,213	0.2	市町村たばこ税	300,613	4.2	-	-	職員臨時等	12	31,488	2,624		
法人事業税交付金	36,946	0.1	36,946	0.3	鉱産税	-	-	-	-	等	-	-	-		
地方特例交付金	90,702	0.4	90,702	0.8	特別土地保有税	-	-	-	-	ラスパイレス指数	323	942,096	2,917		
内 個人住民税減取補填特例交付金	76,417	0.3	76,417	0.7	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税減取補填特例交付金	8,874	0.0	8,874	0.1	内 入湯税	-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	31.04.01	8,600	
軽自動車税減取補填特例交付金	5,411	0.0	5,411	0.1	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	31.04.01	7,200	
地方交付税	2,290,604	8.9	1,989,347	18.6	都市計画税	-	-	-	-	退職手当○	火葬場×	1	31.04.01	6,500	
内 普通交付税	1,989,347	7.7	1,989,347	18.6	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	31.04.01	3,850	
特別交付税	301,257	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	31.04.01	3,300	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	老人福祉○	中学校×	16	31.04.01	3,080	
(一般財源計)	10,975,620	42.4	10,674,363	99.8	合	7,149,635	100.0	-	-	伝染病×	その他○				
交通安全対策特別交付金	6,960	0.0	6,960	0.1	内 入湯税	-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	31.04.01	8,600	
分担金・負担金	40,340	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	31.04.01	7,200	
使 用 料	246,808	1.0	17,770	0.2	都市計画税	-	-	-	-	退職手当○	火葬場×	1	31.04.01	6,500	
手数料	122,503	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	31.04.01	3,850	
国庫支出金	8,616,877	33.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	31.04.01	3,300	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	老人福祉○	中学校×	16	31.04.01	3,080	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	7,149,635	100.0	-	-	伝染病×	その他○				
都道府県支出金	1,235,723	4.8	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	31.04.01	8,600	
財産収入	193,322	0.7	51	0.0	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	31.04.01	7,200	
寄附金	547,905	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当○	火葬場×	1	31.04.01	6,500	
繰入金	1,387,011	5.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	31.04.01	3,850	
繰越金	696,667	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	31.04.01	3,300	
諸収入	726,523	2.8	817	0.0	旧法による税計	-	-	-	-	老人福祉○	中学校×	16	31.04.01	3,080	
地方債	1,065,600	4.1	-	-	合	7,149,635	100.0	-	-	伝染病×	その他○				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	31.04.01	8,600	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	31.04.01	7,200	
うち臨時財政対策債	692,200	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当○	火葬場×	1	31.04.01	6,500	
歳入合計	25,861,859	100.0	10,699,961	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	31.04.01	3,850	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人 人 人 人 人 人	22,538 24,696 -8.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
								令3.1.1	23,467人	23,291人	区分	21	2172	岐阜県	飛騨市	地方交付税種地	2-2
								令2.1.1	23,745人	23,591人	平成27年国調	岐	飛	岐	飛	岐	飛
								増減率	-1.2%	-1.3%	平成22年国調	岐	飛	岐	飛	岐	飛
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,064	1,259	第1次	岐	飛	岐	飛	岐	飛
								第2次	8.5	9.5	第2次	岐	飛	岐	飛	岐	飛
								第3次	4,128	4,412	第3次	岐	飛	岐	飛	岐	飛
									32.9	33.2		岐	飛	岐	飛	岐	飛
									7,359	7,607		岐	飛	岐	飛	岐	飛
									58.6	57.3		岐	飛	岐	飛	岐	飛
区 分								市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況					
決算額								収入済額				旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					
構成比								構成比				超過課税分					
経常一般財源等								超過課税分				旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					
構成比								超過課税分				旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					
地方税								普通税				一般職					
地方譲与税								法定普通税				うち消防職員					
利子割交付金								市町村民税				うち技能労務職員					
配当割交付金								内 個人均等割				職員等					
株式等譲渡所得割交付金								所得割				ラスパイレス指数					
分離課税所得割交付金								法人均等割				一部事務組合加入の状況					
地方消費税交付金								固定資産税				特別職等					
ゴルフ場利用税交付金								うち純固定資産税				定数					
特別地方消費税交付金								軽自動車税				適用開始年月日					
自動車取得税交付金								市町村たばこ税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
軽油引取税交付金								鉱産税									
自動車税環境性能割交付金								特別土地保有税									
法人事業税交付金								法定外普通税									
地方特例交付金								目的税									
内 個人住民税減取補填特例交付金								入湯税									
自動車税減取補填特例交付金								事業所税									
軽自動車税減取補填特例交付金								都市計画税									
地方交付税								水利地益税等									
内 普通交付税								法定外目的税									
特別交付税								旧法による税計									
震災復興特別交付税								合									
(一般財源計)								内 入湯税									
交通安全対策特別交付金								事業所税									
分担金・負担金								都市計画税									
使 用 料								水利地益税等									
手数料								法定外目的税									
国庫支出金								旧法による税計									
国有提供交付金								合									
(特別区財調交付金)																	
都道府県支出金																	
財産収入																	
寄附金																	
繰入金																	
繰越金																	
諸収入																	
地方債																	
うち減取補填債(特例分)																	
うち猶予特例債																	
うち臨時財政対策債																	
歳入合計																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分					
区 分								区 分				令和2年度(千円)					
決算額								決算額				令和元年度(千円)					
構成比								構成比									
充当一般財源等								普通建設事業費									
経常経費充当一般財源等								(A)のうち									
経常収支比率								(A)の									
人件費								普通建設事業費									
うち職員給料								普通建設事業費									
扶助費								普通建設事業費									
公債費								普通建設事業費									
内 元利償還金								普通建設事業費									
利子								普通建設事業費									
一時借入金								普通建設事業費									
利子								普通建設事業費									
(義務的経費計)								普通建設事業費									
物件費								普通建設事業費									
維持補修費								普通建設事業費									
補助費等								普通建設事業費									
うち一部事務組合負担金								普通建設事業費									
繰出金								普通建設事業費									
繰上金								普通建設事業費									
投資・出資金・貸付金								普通建設事業費									
前年度繰上充用金								普通建設事業費									
投資的経費								普通建設事業費									
うち人件費								普通建設事業費									
普通建設事業費								普通建設事業費									
うち補助								普通建設事業費									
うち単独								普通建設事業費									
災害復旧事業費								普通建設事業費									
失業対策事業費								普通建設事業費									
歳入合計								普通建設事業費									
歳入合計								普通建設事業費									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	33,764人 34,183人	33,077人 33,414人	区分	平成27年度調 平成22年度調	21	2181	岐阜県 本巣市	地方交付税種地	2-3		
		増減率	km ²	人	増減率	-1.2%	-1.0%	第1次	1,316 8.0	1,346 8.1						
		増減率	km ²	人	増減率	-1.2%	-1.0%	第2次	5,013 30.4	5,327 31.9						
		増減率	km ²	人	増減率	-1.2%	-1.0%	第3次	10,153 61.6	10,013 60.0						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	5,420,255	24.7	5,420,255	51.8	普通税				旧新産×	歳入総額		21,949,063	17,059,051			
地方譲与税	244,655	1.1	244,655	2.3	法定普通税				旧工特×	歳出総額		21,090,508	16,051,664			
利子割交付金	4,580	0.0	4,580	0.0	市町村民税				低開発×	歳入歳出差引		858,555	1,007,387			
配当割交付金	17,245	0.1	17,245	0.2	内 個人均等割				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		97,890	128,597			
株式等譲渡所得割交付金	20,061	0.1	20,061	0.2	所 所得割				山振○	実 質 収 支		760,665	878,790			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				近 畿 ×	単 年 度 収 支		-118,125	7,146			
地方消費税交付金	734,640	3.3	734,640	7.0	固 定 資 産 税				中 部 ○	積 立 金		52,400	21,000			
ゴルフ場利用税交付金	13,424	0.1	13,424	0.1	うち純固定資産税				財政健全化等×	繰 上 償 還 金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指 数 表 選 定 ○	積 立 金 取 崩 し 額		135,000	220,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支		-200,725	-191,854			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦 産 産 税					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	19,152	0.1	19,152	0.2	特別土地保有税					一 般 職 員		231	692,769	2,999		
法人事業税交付金	30,399	0.1	30,399	0.3	法定外普通税					うち消防職員		-	-	-		
地方特例交付金	43,437	0.2	43,437	0.4	目的税					うち技能労務員		7	16,506	2,358		
内 個人住民税減取補填特例交付金	29,841	0.1	29,841	0.3	入 湯 税					教 育 時 公 務 員		52	133,692	2,571		
自動車税減取補填特例交付金	9,875	0.0	9,875	0.1	事 業 所 税					職 員 等 合 計		283	826,461	2,920		
軽自動車税減取補填特例交付金	3,721	0.0	3,721	0.0	都 市 計 画 税					ラ ス バ イ レ ス 指 数				96.1		
地方交付税	4,165,366	19.0	3,858,267	36.9	水 利 地 益 税 等					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内 普通交付税	3,858,267	17.6	3,858,267	36.9	法 定 外 目 的 税					議 員 公 務 災 害 ×		し尿処理○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,300
特別交付税	307,099	1.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計					非 常 勤 公 務 災 害 ×		ごみ処理○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,500
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計					退 職 手 当 ○		火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,800
(一般財源計)	10,713,214	48.8	10,406,115	99.4	内 入 湯 税					事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.10.01	3,700
交通安全対策特別交付金	4,341	0.0	4,341	0.0	法 定 外 目 的 税					税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.10.01	3,200
分担金・負担金	28,017	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計					老 人 福 祉 ○		中 学 校 ×	議 会 議 員	16	29.10.01	3,000
使 用 料	90,931	0.4	20,834	0.2	合 計					伝 染 病 ×		そ の 他 ○				
手数料	80,570	0.4	-	-												
国庫支出金	5,694,574	25.9	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	891,879	4.1	-	-												
財産収入	124,839	0.6	33,883	0.3												
寄附金	577,642	2.6	-	-												
繰入金	474,104	2.2	-	-												
繰越金	1,007,387	4.6	-	-												
諸収入	331,933	1.5	117	0.0												
地方債	1,929,632	8.8	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	561,437	2.6	-	-												
歳入合計	21,949,063	100.0	10,465,290	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	2,882,396	13.7	2,632,214	2,621,858	23.8	区 費	146,045	0.7	-	146,045	5,184,856	4,948,860				
うち職員給料	1,419,780	6.7	1,288,434	-	-	会 費	5,555,736	26.3	77,789	1,778,954	9,047,745	8,561,468				
扶助費	1,959,856	9.3	610,831	610,801	5.5	総 務 費	4,097,676	19.4	17,988	2,330,656	6,590,722	6,315,985				
公債費	1,544,439	7.3	1,539,094	1,539,094	14.0	民 生 費	1,415,374	6.7	64,902	1,194,524	11,010,426	10,512,251				
内 元利償還金	1,479,728	7.0	1,474,981	1,474,981	13.4	衛 生 費	3,050	0.0	-	50	財政力指数	0.58	0.58			
戻 一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,003,775	4.8	201,902	743,483	実 質 収 支 比 率 (%)	6.9	8.4			
(義務的経費計)	6,386,691	30.3	4,782,139	4,771,753	43.3	商 工 費	870,336	4.1	22,983	807,930	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	11.6			
物件費	3,207,815	15.2	2,409,923	2,014,128	18.3	土 木 費	2,261,857	10.7	1,511,694	959,403	判 断 全 比 率	-	-			
維持補修費	322,316	1.5	263,589	150,764	1.4	消 防 費	844,812	4.0	152,295	677,639	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7	6.4			
補助費等	5,948,133	28.2	2,360,529	1,284,281	11.6	教 育 費	3,347,408	15.9	946,949	2,091,460	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	34.2	32.7			
うち一部事務組合負担金	331,686	1.6	329,446	251,635	2.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調 債 減 特 定 目 的	3,541,830	3,624,430			
繰出金	2,041,938	9.7	1,840,480	1,347,618	12.2	公 債 費	1,544,439	7.3	-	1,539,094	現 在 高	465,681	415,681			
積立金	164,113	0.8	74,002	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,379,719	2,637,110			
投資・出資金・貸付金	23,000	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	17,196,523	16,746,619			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	21,090,508	100.0	2,996,502	12,269,238	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他	-	5,832			
投資的経費	2,996,502	14.2	538,576	538,576	2.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,568,544	千円	117,818	117,818	收 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	73,173	0.3	73,173	73,173	0.7	経 常 収 支 比 率	86.8%	(91.4%)	99	99	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
普通建設事業費	2,996,502	14.2	538,576	538,576	2.5	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	13,127,793	千円	4,298	4,298	合 計	99.2	97.9			
内 うち補助	959,021	4.5	88,227	88,227	0.4	歳 入 一 般 財 源 等	13,127,793	千円	7,028	7,028	市 町 村 民 税	99.0	97.7			
うち単独	1,992,378	9.4	405,246	405,246	3.8	出 の そ の 他	928,032		1	1	純 固 定 資 産 税	99.3	98.0			
戻 災害復旧事業費	-	-	-	-	-				341	341		99.3	98.0			
戻 失業対策事業費	-	-	-	-	-							99.3	97.9			
歳入合計	21,090,508	100.0	12,269,238	12,269,238	58.3							99.3	97.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3		
		令和2年度 平成27年度	30,428 33,585	人 人	令3.1.1 合2.1.1	31,385 32,008	30,835 31,481	人 人	区分	平成27年度	平成22年度	21	2202	岐阜県 下呂市	地方交付税種地	1-1
		増減率	851.21	km ²	増減率	-1.9%	-2.1%		第1次	893 5.3	827 4.7					
		面積	36	人					第2次	4,938 29.1	5,263 30.0					
		人口密度							第3次	11,145 65.7	11,442 65.3					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	4,368,066	15.1	4,368,066	31.7	普通	4,286,012	98.1	299,340	旧新産	×	827	28,935,562	24,174,219			
地方譲与税	320,236	1.1	320,236	2.3	法定普通	4,286,012	98.1	299,340	旧工特	×	4.7	27,134,257	23,441,233			
利子割交付金	3,770	0.0	3,770	0.0	市町村民	1,538,966	35.2	-	低開発	×	5.3	1,801,305	732,986			
配当割交付金	14,206	0.0	14,206	0.1	内	60,339	1.4	-	旧産炭	×	4.9	556,071	110,389			
株式等譲渡所得割交付金	16,565	0.1	16,565	0.1	所	1,295,792	29.7	-	山	○	29.1	1,245,234	622,597			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	92,502	2.1	-	近	×	30.0	622,637	47,595			
地方消費税交付金	757,208	2.6	757,208	5.5	法	90,333	2.1	-	中	○	11,145	326,431	335,532			
ゴルフ場利用税交付金	3,199	0.0	3,199	0.0	固定資産	2,443,622	55.9	299,340	財政健全化等	×	65.7	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	2,427,532	55.6	299,340	指数表選定	○		1,378,000	996,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	111,226	2.5	-	財源超過	×		-428,932	-612,873			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	192,198	4.4	-								
自動車税環境性能割交付金	18,104	0.1	18,104	0.1	釧	-	-	-								
法人事業税交付金	17,954	0.1	17,954	0.1	特別土地保有	-	-	-								
地方特例交付金	25,913	0.1	25,913	0.2	法定外普通	-	-	-								
内	13,214	0.0	13,214	0.1	内	82,054	1.9	-								
自動車税減収補填特例交付金	9,334	0.0	9,334	0.1	入	82,054	1.9	-								
軽自動車税減収補填特例交付金	3,365	0.0	3,365	0.0	事	-	-	-								
地方交付税	9,184,986	31.7	8,203,627	59.4	業	-	-	-								
内	8,203,627	28.4	8,203,627	59.4	都	-	-	-								
普通交付税	981,329	3.4	-	-	市	-	-	-								
特別交付税	30	0.0	-	-	利	-	-	-								
内	14,730,207	50.9	13,748,848	99.6	地	-	-	-								
一般財源計	2,571	0.0	2,571	0.0	法	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	106,301	0.4	-	-	定	-	-	-								
分担金・負担金	257,520	0.9	26,680	0.2	外	-	-	-								
使	156,034	0.5	-	-	目的	-	-	-								
手数料	6,223,234	21.5	-	-	税	-	-	-								
国庫支出金	-	-	-	-	目	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	的	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目	-	-	-								
都道府県支出金	1,290,047	4.5	-	-	税	-	-	-								
財産収入	61,729	0.2	21,193	0.2	計	4,368,066	100.0	299,340								
寄附金	397,750	1.4	-	-	合	-	-	-								
繰入	1,901,164	6.6	-	-	入	-	-	-								
繰越	732,986	2.5	-	-	湯	-	-	-								
繰入	849,019	2.9	553	0.0	所	-	-	-								
地方債	2,227,000	7.7	-	-	画	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水	-	-	-								
うち猶予特例債	-	-	-	-	利	-	-	-								
うち臨時財政対策債	473,200	1.6	-	-	益	-	-	-								
歳入合計	28,935,562	100.0	13,799,845	100.0	税	-	-	-								
歳入合計	28,935,562	100.0	13,799,845	100.0	法	-	-	-								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	3,985,333	14.7	3,740,813	3,648,993	25.6	区 <td>112,767</td> <td>0.4</td> <td>普通建設事業費</td> <td>112,766</td> <td>4,247,507</td> <td>4,025,510</td>	112,767	0.4	普通建設事業費	112,766	4,247,507	4,025,510				
うち職員給与	2,669,673	9.8	2,509,067	-	-	費 <td>6,392,438</td> <td>23.6</td> <td>充当一般財源等</td> <td>2,594,046</td> <td>12,457,498</td> <td>11,896,919</td>	6,392,438	23.6	充当一般財源等	2,594,046	12,457,498	11,896,919				
扶助費	2,285,006	8.4	1,012,614	1,002,996	7.0	会 <td>5,369,114</td> <td>19.8</td> <td>基準財政需要額</td> <td>3,344,242</td> <td>5,306,823</td> <td>5,110,956</td>	5,369,114	19.8	基準財政需要額	3,344,242	5,306,823	5,110,956				
公債費	2,873,930	10.6	2,828,872	2,828,872	19.8	費 <td>2,588,500</td> <td>9.5</td> <td>標準財政規模</td> <td>1,496,648</td> <td>13,983,669</td> <td>13,479,563</td>	2,588,500	9.5	標準財政規模	1,496,648	13,983,669	13,479,563				
内	2,787,655	10.3	2,744,711	2,744,711	19.2	民 <td>7,837</td> <td>0.0</td> <td>財政力指数</td> <td>2,160</td> <td>0.34</td> <td>0.34</td>	7,837	0.0	財政力指数	2,160	0.34	0.34				
元利償還金	86,274	0.3	84,160	84,160	0.6	生 <td>1,560,412</td> <td>5.8</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>2,160</td> <td>8.9</td> <td>4.6</td>	1,560,412	5.8	実質収支比率(%)	2,160	8.9	4.6				
利子	1	0.0	1	1	0.0	費 <td>1,436,503</td> <td>5.3</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>2,160</td> <td>15.4</td> <td>16.4</td>	1,436,503	5.3	公債費負担比率(%)	2,160	15.4	16.4				
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農 <td>2,573,818</td> <td>9.5</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	2,573,818	9.5	健全実質赤字比率(%)	930,566	-	-				
内	9,144,269	33.7	7,582,299	7,480,861	52.4	林 <td>1,436,503</td> <td>5.3</td> <td>断全</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	1,436,503	5.3	断全	930,566	-	-				
義務経費計	3,245,736	12.0	2,395,389	1,888,924	13.2	水 <td>2,573,818</td> <td>9.5</td> <td>比</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	2,573,818	9.5	比	930,566	-	-				
物件費	356,179	1.3	269,111	247,436	1.7	産 <td>995,881</td> <td>3.7</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	995,881	3.7	率	930,566	-	-				
維持補修費	6,549,994	24.1	2,862,514	1,759,226	12.3	業 <td>1,891,752</td> <td>7.0</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	1,891,752	7.0	率	930,566	-	-				
補助費等	2,090	0.0	1,922	1,922	0.0	費 <td>1,331,305</td> <td>4.9</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	1,331,305	4.9	率	930,566	-	-				
うち一部事務組合負担金	1,652,038	6.1	1,415,615	1,206,782	8.5	工 <td>2,873,930</td> <td>10.6</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	2,873,930	10.6	率	930,566	-	-				
繰出	795,432	2.9	453,829	-	-	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
積立	1,011,209	3.7	576,069	303,716	2.1	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
投資・出資金・貸付金	4,379,400	16.1	1,031,768	-	-	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
前年度繰上充用金	89,186	0.3	89,186	12,886,945	90.3	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
投資的経費	3,048,095	11.2	510,683	90.3%	(93.4%)	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
うち人件費	1,736,978	6.4	95,750	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
内	1,085,986	4.0	370,801	歳入一般財源等	-	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
うち補助	1,331,305	4.9	521,085	18,387,899	90.3%	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	18,387,899	90.3%	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	18,387,899	90.3%	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
歳入合計	27,134,257	100.0	16,586,594	18,387,899	90.3%	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				
歳入合計	27,134,257	100.0	16,586,594	18,387,899	90.3%	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>率</td> <td>930,566</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	率	930,566	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																			
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	33,576人 34,254人	32,775人 33,418人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	2211	地方交付税種地																				
			292	人	増減率	-2.0%	-1.9%	第1次	1,365 7.5	1,413 7.4	岐阜県	海津市		2-4																			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																		
地方税	4,185,373	20.4	4,185,373	42.5	普通税	4,172,048	99.7	旧新産×	20,559,505	15,393,715																							
地方譲与税	270,423	1.3	270,423	2.7	法定普通税	4,172,048	99.7	旧工特×	19,565,608	14,765,585																							
利子割交付金	4,660	0.0	4,660	0.0	市町村民税	1,805,603	43.1	低開発×	993,897	628,130																							
配当割交付金	17,555	0.1	17,555	0.2	内 個人均等割	63,100	1.5	旧産炭×	68,781	35,162																							
株式等譲渡所得割交付金	20,462	0.1	20,462	0.2	所 所得割	1,563,178	37.3	山振×	925,116	592,968																							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	71,864	1.7	近 畿 ×	332,148	-130,260																							
地方消費税交付金	753,620	3.7	753,620	7.7	法 人 税 割	107,461	2.6	中 部 ○	948	928																							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,081,169	49.7	財政健全化等×	-	-																							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,081,047	49.7	指数表選定○	-	-																							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,331	2.7	財源超過×	-	-																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	170,945	4.1		-	-																							
自動車税環境性能割交付金	24,380	0.1	24,380	0.2	鉱産税	-	-		-	-																							
法人事業税交付金	21,021	0.1	21,021	0.2	特別土地保有税	-	-		-	-																							
地方特例交付金	33,194	0.2	33,194	0.3	法定外普通税	-	-		-	-																							
内 個人住民税減取補填特例交付金	16,841	0.1	16,841	0.2	目的 税	13,325	0.3		-	-																							
自動車税減取補填特例交付金	12,570	0.1	12,570	0.1	法 定 目 的 税	13,325	0.3		-	-																							
軽自動車税減取補填特例交付金	3,783	0.0	3,783	0.0	内 入 湯 税	13,325	0.3		-	-																							
地方交付税	4,805,534	23.4	4,439,369	45.1	事 業 所 税	-	-		-	-																							
内 普通交付税	4,439,369	21.6	4,439,369	45.1	都 市 計 画 税	-	-		-	-																							
特別交付税	366,165	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		-	-																							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		-	-																							
(一般財源計)	10,136,222	49.3	9,770,057	99.3	内 合 計	4,185,373	100.0		-	-																							
交通安全対策特別交付金	6,121	0.0	6,121	0.1	議 員 公 務 災 害 ×	-	-		し尿処理○	市 区 町 村 長	1	2,07.01	6,100																				
分担金・負担金	22,898	0.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	-	-		ごみ処理○	副 市 区 町 村 長	1	2,07.01	5,250																				
使 用 料	170,786	0.8	41,255	0.4	退 職 手 当 ○	-	-		火 葬 場 ×	教 育 長	1	2,07.01	5,100																				
手数料	62,211	0.3	-	-	事 務 機 共 同 ×	-	-		常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	2,07.01	3,090																				
国庫支出金	5,854,150	28.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	2,07.01	2,830																				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-		中 学 校 ×	議 会 議 員	13	2,07.01	2,650																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	4,185,373	100.0		そ の 他 ○																								
都道府県支出金	1,194,423	5.8	-	-	入 湯 税	13,325	0.3		ラ ス バ イ レ ス 指 数				92.3																				
財産収入	96,402	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																				
寄附金	105,339	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-																										
繰入金	735,966	3.6	19,286	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-																										
繰越金	628,130	3.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-																										
繰上金	338,457	1.6	178	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-																										
地方債	1,208,400	5.9	-	-	合 計	4,185,373	100.0																										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																													
うち猶予特例債	-	-	-	-																													
うち臨時財政対策債	330,200	1.6	-	-																													
歳入合計	20,559,505	100.0	9,836,897	100.0																													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	現年計	市町村民税	純固定資産税			
人件費	2,848,915	14.6	2,646,842	2,634,671	25.9	会 費	119,542	0.6	-	119,542	4,298,630	4,105,509	8,741,573	8,423,496	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給料	1,716,561	8.8	1,549,466	-	-	議 務 費	5,044,369	25.8	33,068	1,240,369	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶助費	2,637,557	13.5	733,681	726,466	7.1	民 生 費	4,636,112	23.7	153,629	2,302,434	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債費	1,652,195	8.4	1,626,553	1,626,553	16.0	衛 生 費	1,203,142	6.1	69,017	1,107,062	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 元利償還金	1,585,010	8.1	1,562,956	1,562,956	15.4	労 働 費	18,273	0.1	-	17,636	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一時借入金利子	67,185	0.3	63,597	63,597	0.6	農 林 水 産 業 費	691,699	3.5	68,086	367,662	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(義務的経費計)	7,138,667	36.5	5,007,076	4,987,690	49.1	商 工 費	500,340	2.6	137,295	194,430	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物件費	2,297,874	11.7	1,397,540	1,258,038	12.4	土 木 費	2,457,661	12.6	308,965	1,450,277	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
維持補修費	64,313	0.3	57,152	57,152	0.6	消 防 費	607,295	3.1	40,931	535,261	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助費等	6,085,915	31.1	2,134,114	1,739,672	17.1	教 育 費	2,634,980	13.5	922,808	1,419,954	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	579,892	3.0	579,513	579,513	5.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰出金	1,230,576	6.3	1,009,063	978,594	9.6	公 債 費	1,652,195	8.4	-	1,626,553	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金	208,433	1.1	171,943	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	806,031	4.1	106,031	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	19,565,608	100.0	1,733,799	10,381,180	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	1,733,799	8.9	498,261	498,261	4.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,021,146	千 円	-	-	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち人件費	33,317	0.2	33,317	-	-	経 常 収 支 比 率	88.7%	(91.7%)	-	-	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普通建設事業費	1,733,799	8.9	498,261	498,261	4.9	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち補助	660,874	3.4	164,994	164,994	1.6	歳 入 一 般 財 源 等	11,375,077	千 円	-	-	5,389,494	5,168,521	10,280,662	10,022,816	0.49	0.49	9.0	5.9	14.3	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	1,052,869	5.4	323,311	323,31																													

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	25,881 24,622 5.1%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
		面積		7.91 km ²	人口密度	令3.1.1 令2.1.1 増減率	26,123 25,923 0.8%	25,436 25,262 0.7%	区分	平成27年度調	平成22年度調	21 岐阜県		3021 岐南町		地方交付税種地		2-5		
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	
						普通	4,114,433	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						法定普通	4,114,433	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						市町村民	1,805,216	43.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						内	47,705	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						個人均等	1,491,169	36.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						所得割	118,255	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						法人均等	148,087	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						訳	1,994,474	48.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						固定資産	1,993,979	48.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						うち純固定	94,242	2.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						自動車	220,501	5.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						市町村たばこ	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						釧産	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						特別土地保有	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						法定目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						都市計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						合	4,114,433	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						議員公務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						非常勤公務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						議員公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
						老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
			</																	

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		令和2年国調 平成27年国調	22,208 22,750	人 人	令3.1.1 令2.1.1	22,096 22,227	人 人	21,703 21,829	人 人	21	3039	地方交付税種地	2-5
		増減率	-2.4%		増減率	-0.6%	-0.6%			岐阜県	笠松町		
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,836,874	28.6	2,836,874	62.4	普通	2,836,874	100.0	旧新産×	112	84	9,917,471	7,128,359	
地方譲与税	60,539	0.6	60,539	1.3	法定普通	2,836,874	100.0	旧工特×	1.0	0.8	9,416,288	6,774,991	
利子割交付金	3,374	0.0	3,374	0.1	市町村民	1,360,760	48.0	低開発×	3,163	3,169	501,183	353,368	
配当割交付金	12,726	0.1	12,726	0.3	内			旧産炭×	29.5	30.3	80,505	14,558	
株式等譲渡所得割交付金	14,883	0.2	14,883	0.3	個人均等割	39,902	1.4	山振×	7,464	7,223	420,678	338,810	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,199,457	42.3	過疎×	69.5	68.9	81,868	-125,374	
地方消費税交付金	492,377	5.0	492,377	10.8	法人均等割	57,627	2.0	近畿×			176,230	157,076	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,298,949	45.8	中○			-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,298,141	45.8	財政健全化等×			263,000	119,810	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,216	1.9	指数表選定○			-4,902	-88,108	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	122,949	4.3	財源超過×					
自動車税環境性能割交付金	5,224	0.1	5,224	0.1	鉱産税	-	-						
法人事業税交付金	12,184	0.1	12,184	0.3	特別土地保有税	-	-						
地方特例交付金	28,090	0.3	28,090	0.6	法定外普通税	-	-						
内					目的税	-	-						
個人住民税減収補填特例交付金	23,281	0.2	23,281	0.5	法定目的税	-	-						
自動車税減収補填特例交付金	2,811	0.0	2,811	0.1	入湯税	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,998	0.0	1,998	0.0	事業所税	-	-						
地方交付税	1,037,236	11.0	1,037,236	22.8	都市計画税	-	-						
内					水利地益税等	-	-						
普通交付税	1,037,236	10.5	1,037,236	22.8	法定外目的税	-	-						
特別交付税	56,057	0.6	-	-	旧法による税計	2,836,874	100.0						
内					合								
震災復興特別交付税	-	-	-	-									
(一般財源計)	4,559,564	46.0	4,503,507	99.1									
交通安全対策特別交付金	3,224	0.0	3,224	0.1									
分担金・負担金	116,263	1.2	-	-									
使費用	55,898	0.6	20,463	0.5									
手数料	87,752	0.9	-	-									
国庫支出金	3,412,773	34.4	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	566,263	5.7	-	-									
財産収入	3,589	0.0	2,323	0.1									
寄附金	76,946	0.8	-	-									
繰入金	296,412	3.0	13,513	0.3									
繰越金	353,368	3.6	-	-									
繰上り収入	46,102	0.5	-	-									
地方債	339,317	3.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	261,000	2.6	-	-									
歳入合計	9,917,471	100.0	4,543,030	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,748,554	2,622,676
人件費	942,413	10.0	832,197	831,613	17.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,787,725	3,640,928
うち職員給与	566,699	6.0	490,132	-	-	議会費	69,887	0.7	-	69,887	標準税収入額等	3,496,691	3,354,731
扶助費	1,489,233	15.8	397,950	392,238	8.2	総務費	3,318,094	35.2	19,800	904,478	標準財政規模	4,795,482	4,633,741
公債費	536,576	5.7	536,576	536,576	11.2	民生費	2,462,742	26.2	8,179	1,243,273	財政力指数	0.72	0.72
内						衛生費	973,666	10.3	12,433	858,784	実質収支比率(%)	8.8	7.3
元利償還金	510,640	5.4	510,640	510,640	10.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.4	9.9
利子	25,936	0.3	25,936	25,936	0.5	農林水産業費	45,354	0.5	9,395	40,765	健全実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	76,064	0.8	2,235	71,887	断全連続実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	2,968,222	31.5	1,766,723	1,760,427	36.6	土木費	505,858	5.4	44,283	478,347	比率化将来負担比率(%)	6.0	6.4
物件	1,649,313	17.5	1,284,395	1,006,203	20.9	消防費	370,654	3.9	1,104	367,612	積立金高減特定目的	606,418	693,188
維持補修費	81,652	0.9	79,959	76,307	1.6	教育費	1,057,393	11.2	177,807	654,409	現在高	11,129	11,128
補助費等	3,441,182	36.5	1,168,638	859,383	17.9	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	6,774,592	6,945,915
うち一部事務組合負担金	448,426	4.8	448,426	414,614	8.6	公債費	536,576	5.7	-	536,576	債務負担行額(支出予定額)	22,720	50,573
繰出金	742,104	7.9	609,271	594,989	12.4	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-
積立金	254,579	2.7	177,824	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	-	-	-	歳出合計	9,416,288	100.0	275,236	5,226,018	土地開発基金現在高	6,774,592	6,945,915
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						債務負担行額(支出予定額)	-	-
投資的経費	275,236	2.9	139,208	139,208	2.9	経常経費充当一般財源等計					率年計	98.7	95.7
うち人件費	8,207	0.1	8,207	8,207	0.1	経常収支比率	89.5%	(94.6%)			市町村民税	98.4	95.2
普通建設事業費	275,236	2.9	139,208	139,208	2.9	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					純固定資産税	98.8	96.0
内						歳入一般財源等	5,727,201	千円					
うち補助	57,768	0.6	5,172	-	-	繰上り	1,037,236						
うち単独	217,468	2.3	134,036	-	-	繰下	252,515						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	事業	38,313						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-						
歳入合計	9,917,471	100.0	4,543,030	4,543,030	100.0	等交	150,320						
						国民健康保険	591,784						
						その他	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		令和2年国調 平成27年国調	26,402 27,556	人 人	区 分	26,903 人	26,007 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	3616	地方交付税種地	V-1
		増減率	-4.2%	%	令3.1.1	27,130 人	26,269 人	第1次	239	260	岐阜県	垂井町		
		増減率	462 人	人	令2.1.1	-0.8%	-1.0%	第2次	1.8	1.9				
		増減率		%				第3次	5,415	5,682				
		増減率		%					41.9	42.5				
		増減率		%					7,266	7,422				
		増減率		%					56.2	55.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,741,036	29.0	3,741,036	62.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	12,879,782	10,770,479		
地方譲与税	99,452	0.8	99,452	1.7	普通	3,741,036	100.0	-	×	歳出総額	12,294,120	10,138,268		
利子割交付金	3,651	0.0	3,651	0.1	法定普通	3,741,036	100.0	-	×	歳入歳出差引	585,662	632,211		
配当割交付金	13,764	0.1	13,764	0.2	市町村	1,550,115	41.4	-	×	翌年度に繰越すべき財源	46,301	40,906		
株式等譲渡所得割交付金	16,075	0.1	16,075	0.3	内	50,013	1.3	-	×	実質収支	539,361	591,305		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,275,188	34.1	-	×	単年度収支	-51,944	123,540		
地方消費税交付金	584,905	4.5	584,905	9.8	法人均等割	74,466	2.0	-	×	積立金取崩し額	331,203	1,221		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	150,448	4.0	-	×	実質単年度収支	-	-51,239		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,963,512	52.5	-	○	区 分	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,960,137	52.4	-	○	一般	193	558,156	2,892	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	84,278	2.3	-	○	うち消防職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	8,505	0.1	8,505	0.1	市町村たばこ	143,131	3.8	-	○	うち技能労務職員	-	-	-	
法人事業税交付金	27,238	0.2	27,238	0.5	釧産	-	-	-	○	教員臨時等	-	-	-	
地方特例交付金	31,828	0.2	31,828	0.5	特別土地保有	-	-	-	○	等	193	558,156	2,892	
内	24,497	0.2	24,497	0.4	法定外普通	-	-	-	○	ラスパイレス指数			97.0	
自動車税減取補填特例交付金	4,386	0.0	4,386	0.1	内	-	-	-	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
軽自動車税減取補填特例交付金	2,945	0.0	2,945	0.0	入湯	-	-	-	○	市	1	17.04.01	7,300	
地方交付税	1,513,197	11.7	1,404,612	23.6	事業所	-	-	-	○	副市	1	18.04.01	6,250	
内	1,404,612	10.9	1,404,612	23.6	都市計	-	-	-	○	教	1	27.10.01	5,500	
普通交付税	1,404,612	10.9	1,404,612	23.6	水利地益	-	-	-	○	議	1	18.04.01	2,900	
特別交付税	108,585	0.8	-	-	法定外目的	-	-	-	○	会	1	18.04.01	2,500	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	議	11	18.04.01	2,350	
賦	-	-	-	-	合	3,741,036	100.0	-	○	議				
(一般財源計)	6,039,651	46.9	5,931,066	99.7	内	-	-	-	○	議				
交通安全対策特別交付金	2,760	0.0	2,760	0.0	入湯	-	-	-	○	議				
分担金・負担金	1,959	0.0	167	0.0	事業所	-	-	-	○	議				
使費用	116,356	0.9	1,382	0.0	都市計	-	-	-	○	議				
手数料	101,157	0.8	-	-	水利地益	-	-	-	○	議				
国庫支出金	4,106,906	31.9	-	-	法定外目的	-	-	-	○	議				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	議				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	3,741,036	100.0	-	○	議				
都道府県支出金	767,985	6.0	-	-	内	-	-	-	○	議				
財産収入	11,032	0.1	-	-	入湯	-	-	-	○	議				
寄附金	47,483	0.4	-	-	事業所	-	-	-	○	議				
繰入金	212,382	1.6	-	-	都市計	-	-	-	○	議				
繰越金	632,211	4.9	-	-	水利地益	-	-	-	○	議				
繰上り	104,600	0.8	10,560	0.2	法定外目的	-	-	-	○	議				
地方債	735,300	5.7	-	-	旧法による	-	-	-	○	議				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	3,741,036	100.0	-	○	議				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	○	議				
うち臨時財政対策債	370,000	2.9	-	-	入湯	-	-	-	○	議				
歳入合計	12,879,782	100.0	5,945,935	100.0	事業所	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	合	3,741,036	100.0	-	○	議				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	合	3,741,036	100.0	-	○	議				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	合	3,741,036	100.0	-	○	議				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	合	3,741,036	100.0	-	○	議				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	合	3,741,036	100.0	-	○	議				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	合	3,741,036	100.0	-	○	議				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	合	3,741,036	100.0	-	○	議				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	議				
賦	-	-	-	-	旧法による	-								

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1				
		令和2年国調 平成27年国調	6,610人 7,419人		区 分	6,841人	6,677人	区分	平成27年国調 平成22年国調	21	3624	岐阜県 関ケ原町	地方交付税種地 2-3				
		増減率	-10.9%	49.28km ²	令3.1.1 令2.1.1	7,000人	6,837人	第1次	171 4.8	154 3.9							
		増減率	-13.4%	134人	増減率	-2.3%	-2.3%	第2次	1,485 41.8	1,612 41.2							
								第3次	1,900 53.4	2,148 54.9							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	1,260,088	25.0	1,260,088	46.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	5,045,422	4,198,433					
地方譲与税	46,714	0.9	46,714	1.7	内	普通税	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	264,538	239,861					
利子割交付金	977	0.0	977	0.0	内	法定普通税	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	19,739	20,138					
配当割交付金	3,683	0.1	3,683	0.1	内	市町村民税	31.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質年度収支	244,799	219,723					
株式等譲渡所得割交付金	4,289	0.1	4,289	0.2	内	個人均等割	1.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	25,076	-15,135					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	25.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	10,119	10,090					
地方消費税交付金	164,307	3.3	164,307	6.0	内	法人均等割	1.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	35,195	-55,045					
ゴルフ場利用税交付金	5,530	0.1	5,530	0.2	内	固定資産税	63.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	63.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	77	230,461	2,993				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	1.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち消防職員	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	2.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務職員	1	*	*				
自動車税環境性能割交付金	3,462	0.1	3,462	0.1	内	鉱産税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教 育 公 務 員	-	-	-				
法人事業税交付金	12,402	0.2	12,402	0.5	内	特別土地保有税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	臨 時 職 員	-	-	-				
地方特例交付金	4,783	0.1	4,783	0.2	内	法定外普通税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等 合 計	77	230,461	2,993				
内 個人住民税減取補填特例交付金	2,240	0.0	2,240	0.1	内	目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			91.7				
内 自動車税減取補填特例交付金	1,792	0.0	1,792	0.1	内	法定目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
内 軽自動車税減取補填特例交付金	751	0.0	751	0.0	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.07.01	5,500
地 方 交 付 税	1,331,039	26.4	1,195,166	44.0	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,000
内 普通交付税	1,195,166	23.7	1,195,166	44.0	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	28.10.01	4,400
内 特別交付税	135,873	2.7	-	-	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事 務 機 共 同	○	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	2,050
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,680
(一般財源計)	2,837,274	56.2	2,701,401	99.4	内	旧法による税計	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	6	17.04.01	1,600
交通安全対策特別交付金	782	0.0	782	0.0	内	合 計	1,260,088	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
分担金・負担金	7,998	0.2	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.07.01	5,500
使 用 料	56,475	1.1	8,289	0.3	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,000
手数料	11,617	0.2	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	28.10.01	4,400
国庫支出金	1,162,162	23.0	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事 務 機 共 同	○	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	2,050
国有提供交付金	-	-	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,680
都道府県支出金	276,176	5.5	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	6	17.04.01	1,600
財産収入	2,610	0.1	1,579	0.1	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
寄附金	94,615	1.9	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.07.01	5,500
繰入金	155,109	3.1	5,863	0.2	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,000
繰越金	239,861	4.8	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	28.10.01	4,400
諸収入	33,743	0.7	5	0.0	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事 務 機 共 同	○	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	2,050
地方債	167,000	3.3	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,680
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	6	17.04.01	1,600
うち猶予特例債	-	-	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
うち臨時財政対策債	130,000	2.6	-	-	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.07.01	5,500
歳入合計	5,045,422	100.0	2,717,919	100.0	内				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,000
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	797,374	16.7	753,040	751,715	26.4	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,219,955	1,261,243				
うち職員給料	473,800	9.9	444,594	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政必要額	2,416,355	2,307,163				
扶助費	302,749	6.3	103,169	103,166	3.6	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	1,561,763	1,623,786				
公債費	352,155	7.4	352,155	352,155	12.4	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	2,888,783	2,787,006				
内 元利償還金	330,172	6.9	330,172	330,172	11.6	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.52	0.52				
内 一時借入金利子	21,983	0.5	21,983	21,983	0.8	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	8.5	7.9				
(義務経費計)	1,452,278	30.4	1,208,364	1,207,036	42.4	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	9.7	10.6				
物件維持補修費	704,961	14.7	573,748	573,748	13.0	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	41,614	0.9	28,446	21,678	0.8	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質公債費比率(%)	11.0	11.1				
うち一部事務組合負担金	1,275,631	26.7	552,211	381,452	13.4	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	51.7	46.6				
繰出金	852,095	17.8	792,614	597,185	21.0	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高減特定目的	307,961	297,842				
積立金	82,260	1.7	25,953	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	248,449	328,318				
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	585,509	582,745				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	債務負担行額(支出予定額)	3,770,607	3,933,779				
投資的経費	368,045	7.7	175,316	175,316	5.9	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	物件等購入保証・補償その他	-	-				
うち人件費	8,528	0.2	8,528	8,528	0.3	区 分	決 算 額	構									

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	18,585 19,282 -3.6%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,888 19,183 -1.5%	18,496 18,744 -1.3%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	21	3811	岐阜県 神戸町	地方交付税種地	IV-1 2-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	408 4.4	396 4.2	岐 阜 県		岐 阜 県	岐 阜 県	岐 阜 県	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分				区 分	第2次	3,526 37.7	3,703 38.8	岐 阜 県		岐 阜 県	岐 阜 県	岐 阜 県	岐 阜 県	
地 方 税		2,726,771	30.1	2,726,771	61.3	区 分				区 分	第3次	5,420 57.9	5,436 57.0	岐 阜 県		岐 阜 県	岐 阜 県	岐 阜 県	岐 阜 県	
地 方 譲 与 税		99,374	1.1	99,374	2.2	区 分				区 分	歳 入 総 額 9,057,750 6,933,843									
利 子 割 交 付 金		2,613	0.0	2,613	0.1	区 分				区 分	歳 入 歳 出 差 引 476,892 535,597									
配 当 割 交 付 金		9,849	0.1	9,849	0.2	区 分				区 分	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 7,367 106,503									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,493	0.1	11,493	0.3	区 分				区 分	実 質 収 入 支 469,525 429,094									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	区 分				区 分	単 年 度 収 支 40,431 -14,022									
地 方 消 費 税 交 付 金		406,762	4.5	406,762	9.1	区 分				区 分	積 立 金 取 崩 し 額 165,445 217,136									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	区 分				区 分	繰 上 償 還 金 -									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	区 分				区 分	積 立 金 取 崩 し 額 -									
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	区 分				区 分	実 質 単 年 度 収 支 205,876 134,114									
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	区 分				区 分	職 員 数 (人) 143 給 料 月 額 (百 円) 413,413 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円) 2,891									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		8,972	0.1	8,972	0.2	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
法 人 事 業 税 交 付 金		23,491	0.3	23,491	0.5	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
地 方 特 例 交 付 金		23,501	0.3	23,501	0.5	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		16,841	0.2	16,841	0.4	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
内 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		4,625	0.1	4,625	0.1	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
内 軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,035	0.0	2,035	0.0	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
地 方 交 付 税		1,232,311	13.6	1,121,173	25.2	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
内 普 通 交 付 税		1,121,173	12.4	1,121,173	25.2	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
内 特 別 交 付 税		111,138	1.2	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
(一 般 財 源 計)		4,545,137	50.2	4,433,999	99.6	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,347	0.0	2,347	0.1	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
分 担 金 ・ 負 担 金		1,566	0.0	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
使 用 料		72,540	0.8	13,312	0.3	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
手 数 料		33,359	0.4	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
国 庫 支 出 金		2,818,712	31.1	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
都 道 府 県 支 出 金		413,682	4.6	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
財 産 収 入		3,378	0.0	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
寄 附 金		77,320	0.9	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
繰 上 金		24,704	0.3	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
繰 上 金		535,597	5.9	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
繰 上 金		178,408	2.0	428	0.0	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
諸 地 方		351,000	3.9	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
うち減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
うち猶 予 特 例 債		-	-	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
うち臨 時 財 政 対 策 債		291,300	3.2	-	-	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
歳 入 合 計		9,057,750	100.0	4,450,086	100.0	区 分				区 分	一 般 職 員 143 413,413 2,891									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)				区 分				令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)									
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,651,739	2,529,073						
人 員 給 付		1,313,975	15.3	1,142,957	1,140,661	24.1	区 分	77,561	0.9	-	77,561	基 準 財 政 需 要 額	3,809,415	3,552,965						
扶 助 費		1,012,902	11.8	358,064	354,437	7.5	区 分	2,909,798	33.9	25,582	852,645	標 準 税 収 入 額 等	3,358,945	3,223,416						
公 債 費		467,228	5.4	467,228	467,228	9.9	区 分	2,293,319	26.7	18,832	1,406,763	標 準 財 政 規 模	4,771,501	4,524,626						
内 元 利 償 還 金		437,730	5.1	437,730	437,730	9.2	区 分	514,179	6.0	6,738	433,913	財 政 力 指 数	0.71	0.72						
内 一 時 借 入 金 利 子		29,498	0.3	29,498	29,498	0.6	区 分	43	0.0	-	43	実 質 収 支 比 率 (%)	9.8	9.5						
(義 務 的 経 費 計)		2,794,105	32.6	1,968,249	1,962,326	41.4	区 分	102,527	1.2	10,917	68,328	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.4	8.5						
物 件 費		1,182,788	13.8	626,282	626,931	13.2	区 分	116,479	1.4	11,660	112,564	判 断 全 比 率 化	-	-						
維 持 補 修 費		32,923	0.4	29,233	29,233	0.6	区 分	686,651	8.0	235,656	567,864	財 政 調 整 債 の 償 還 金	1,064,010	898,565						
補 助 費 等		2,785,809	32.5	829,057	562,236	11.9	区 分	301,361	3.5	17,493	297,713	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	211,356	211,329						
うち一 部 事 務 組 合 負 担 金		407,056	4.7	407,056	340,888	7.2	区 分	1,111,712	13.0	311,484	833,069	地 方 債 現 在 高	1,276,485	1,201,383						
繰 上 金		904,357	10.5	802,122	725,706	15.3	区 分	467,228	5.4	-	467,228	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,168,079	5,254,809						
積 立 金		241,074	2.8	165,655	-	-	区 分	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	-	-						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,440	0.0	1,440	-	-	区 分	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	区 分	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
投 資 的 経 費		638,362	7.4	419,653	3,906,432	82.4%	区 分	966,968	10.7	638,362	5,117,691	合 計	98.9	96.1						
うち人 件 費		5,604	0.1	5,604	3,906,432	87.8%	区 分	300,000	3.1	48,252	2,566	市 町 村 民 税	98.3	95.0						
内 普 通 建 設 事 業 費		638,362	7.4	419,653	3,906,432	82.4%	区 分	62,611	0.7	4,211	102	純 固 定 資 産 税	99.4	96.6						
内 うち 補 助 費		175,911	2.1	30,210	3,906,432	82.4%	区 分	131,776	1.4	102	341	収 入 計 率 (%)	99.4	96.6						
内 うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費		453,726	5.3	380,718	3,906,432	82.4%	区 分	472,581	5.0	341	341	収 入 計 率 (%)	99.4	96.6						
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	3,906,432	82.4%	区 分	-	-	-	-	収 入 計 率 (%)	99.4	96.6						
歳 入 合 計		9,057,750	100.0	4,450,086	5,594,583	61.8%	区 分	8,580,858	100.0	638,362	5,117,691	収 入 計 率 (%)	99.4	96.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		令和2年国調 平成27年国調	14,355 14,752	人 人	区 分	14,774 人	14,436 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	3837	地方交付税種地	
		増減率	-2.7%	%	令 3. 1. 1	14,971 人	14,659 人	第1次	230	263	岐阜県	安八町		
		増減率	18.16	km ²	令 2. 1. 1	-1.3%	-1.5%	第2次	3.2	3.5				
		増減率	790	人	増減率			第3次	2,537	3,072				
									4,316	4,223				
									60.9	55.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,223,947	28.4	2,223,947	55.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	7,832,192	6,066,439			
地方譲与税	87,200	1.1	87,200	2.2	普通	2,223,947	100.0	-	旧工特×	7,401,322	5,648,059			
利子割交付金	2,018	0.0	2,018	0.1	法定普通	2,223,947	100.0	-	旧産炭×	430,870	418,380			
配当割交付金	7,607	0.1	7,607	0.2	市町村民	865,461	38.9	-	山振×	39,959	7,830			
株式等譲渡所得割交付金	8,884	0.1	8,884	0.2	内 個人均等割	26,936	1.2	-	過疎×	390,911	410,550			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	709,362	31.9	-	首都×	-19,639	61,736			
地方消費税交付金	304,516	3.9	304,516	7.6	法人均等割	48,276	2.2	-	近畿×	200,818	82,209			
ゴルフ場利用税交付金	4,443	0.1	4,443	0.1	固定資産	1,225,141	55.1	-	中○	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,225,141	55.1	-	財政健全化等×	120,475	139,149			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	49,779	2.2	-	指数表選定○	60,704	4,796			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	83,566	3.8	-	財源超過×					
自動車税環境性能割交付金	7,894	0.1	7,894	0.2	特別土地保有	-	-	-	-					
法人事業税交付金	11,679	0.1	11,679	0.3	法定外普通	-	-	-	-					
地方特例交付金	20,509	0.3	20,509	0.5	法的	-	-	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金	14,723	0.2	14,723	0.4	法定目的	-	-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	4,071	0.1	4,071	0.1	内 入湯	-	-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	1,715	0.0	1,715	0.0	事業所	-	-	-	-					
地方交付税	1,391,648	17.8	1,310,526	32.7	都市計	-	-	-	-					
内 普通交付税	1,310,526	16.7	1,310,526	32.7	水利地益	-	-	-	-					
特別交付税	81,122	1.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-					
(一般財源計)	4,070,345	52.0	3,989,223	99.7	内 合	2,223,947	100.0	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,938	0.0	1,938	0.0	議公務災害	-	-	×	し尿処理○	1	23.04.01	7,200		
分担金・負担金	85,696	1.1	-	-	非常勤公務災害	-	-	×	ごみ処理○	1	23.04.01	5,900		
使 用 料	55,086	0.7	11,480	0.3	退職手当	-	-	○	火葬場×	1	22.04.01	5,400		
手数料	23,178	0.3	-	-	事務機共同	-	-	×	常備消防○	1	23.04.01	3,050		
国庫支出金	2,248,916	28.7	-	-	法定外目的	-	-	×	小学校×	1	23.04.01	2,640		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	○	中学校○	8	23.04.01	2,430		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,223,947	100.0	-	その他○					
都道府県支出金	356,174	4.5	-	-	入湯	-	-	×	議員公務災害					
財産収入	26,533	0.3	-	-	事業所	-	-	×	非常勤公務災害					
寄附金	25,482	0.3	-	-	都市計	-	-	×	退職手当					
繰入金	143,594	1.8	-	-	水利地益	-	-	×	事務機共同					
繰越金	184,380	2.4	-	-	法定外目的	-	-	×	小学校					
繰上り金	150,870	1.9	9	0.0	旧法による	-	-	×	中学校					
地方債	460,000	5.9	-	-	合	2,223,947	100.0	-	その他					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	236,700	3.0	-	-	都市計	-	-	-	-					
歳入合計	7,832,192	100.0	4,002,650	100.0	水利地益	-	-	-	-					
歳入合計	7,832,192	100.0	4,002,650	100.0	法定外目的	-	-	-	-					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,237,341	16.7	1,096,934	1,096,740	25.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	2,117,688	1,991,015	
うち職員給与	667,174	9.0	592,122	-	-	区	71,928	1.0	-	71,928	基準財政需要額	3,430,846	3,177,245	
扶助費	691,001	9.3	215,726	215,726	5.1	区	2,413,411	32.6	8,321	808,872	標準収入額等	2,684,698	2,527,937	
公債費	591,726	8.0	571,075	571,075	13.5	区	1,904,994	25.7	76,146	1,235,366	標準財政規模	4,231,985	3,933,684	
内 元利償還金	567,692	7.7	547,041	547,041	12.9	区	329,702	4.5	96	275,774	財政力指数	0.63	0.64	
利子	24,034	0.3	24,034	24,034	0.6	区	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.2	10.4	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	区	204,224	2.8	27,102	101,594	公債費負担比率(%)	11.6	12.0	
(義務経費計)	2,520,068	34.0	1,883,735	1,883,541	44.4	区	83,763	1.1	-	60,802	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,009,359	13.6	784,356	643,974	15.2	区	689,739	9.3	179,526	553,162	断全実質公債費比率(%)	11.5	11.8	
維持補修費	27,631	0.4	25,447	25,447	0.6	区	352,081	4.8	129,205	226,385	比率将来負担比率(%)	86.7	104.3	
補助費等	2,190,409	29.6	585,242	481,972	11.4	区	759,754	10.3	72,969	599,664	積立金高減特定目的	685,715	371,372	
うち一部事務組合負担金	391,358	5.3	373,963	373,963	8.8	区	-	-	-	-	現在高	659	659	
繰出金	937,251	12.7	852,539	394,539	9.3	区	591,726	8.0	-	571,075	地方債現在高	42,632	43,330	
積立金	223,239	3.0	202,109	-	-	区	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,182,539	6,290,231	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	区	7,401,322	100.0	493,365	4,504,622	収益事業収入	-	-	
投資的経費	493,365	6.7	171,194	171,194	8.0	区	938,510	12.6	105,439	105,439	土地開発基金現在高	-	-	
うち人件費	10,564	0.1	10,504	10,504	0.3	区	458,000	6.2	100,289	100,289	徴収現年計	99.0	96.5	
普通建設事業費	493,365	6.7	171,194	171,194	8.0	区	23,467	0.3	1,851	1,851	市町村民税	99.0	96.6	
うち補助	198,579	2.7	29,210	29,210	0.4	区	1,259	0.0	3,047	3,047	純固定資産税	98.9	96.3	
うち単独	276,395	3.7	136,793	136,793	1.8	区	88,637	1.2	107	107				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	367,147	5.0	330	330				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-				
歳入合計	7,401,322	100.0	4,504,622	4,504,622	60.8	区	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1				
		令和2年国調 平成27年国調	19,529 21,503	人 人	令3.1.1 合2.1.1	20,459人 20,862人	20,195人 20,639人	区分	平成27年国調 平成22年国調	21	4019						
		増減率	803.44	km ²	増減率	-1.9%	-2.2%	第1次	716 6.9	岐阜県	揖斐川町	地方交付税種地	2-3				
		人口密度	24	人				第2次	587 5.4								
								第3次	3,631 35.0								
歳入の状況 (単位:千円・%)									6,027 58.1								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	4,045,744	23.3	4,045,744	44.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	17,381,064	15,174,287					
地方譲与税	186,240	1.1	186,240	2.1	内	普通税	4,033,066	99.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	660,748	547,210					
利子割交付金	2,674	0.0	2,674	0.0	内	法定普通税	4,033,066	99.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	90,582	189,182					
配当割交付金	10,061	0.1	10,061	0.1	内	市町村民税	1,065,792	26.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質収支	570,166	358,028					
株式等譲渡所得割交付金	11,669	0.1	11,669	0.1	内	個人均等割	36,676	0.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	212,138	-17,143					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	877,674	21.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	300,000	300,000					
地方消費税交付金	474,960	2.7	474,960	5.2	内	法人均等割	47,080	1.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	86,618	-133,285					
ゴルフ場利用税交付金	12,254	0.1	12,254	0.1	内	固定資産税	2,781,677	68.8	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	174,480	183,858					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	2,764,107	68.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	76,924	1.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	106,880	2.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職	228	683,316	2,997				
自動車税環境性能割交付金	13,495	0.1	13,495	0.1	内	鉱産税	1,793	0.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金	14,320	0.1	14,320	0.2	内	特別土地保有税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務職員	7	15,176	2,168				
地方特例交付金	19,028	0.1	19,028	0.2	内	法定外普通税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教職	3	11,904	3,968				
内	個人住民税減取補填特例交付金	9,710	0.1	9,710	0.1	目的税	12,678	0.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	臨時職	-	-	-				
内	自動車税減取補填特例交付金	6,957	0.0	6,957	0.1	入湯税	12,678	0.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	231	695,220	3,010				
内	軽自動車税減取補填特例交付金	2,361	0.0	2,361	0.0	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラスパイレス指数	-	-	92.8				
地方交付税	4,576,788	26.3	4,236,188	46.8	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内	普通交付税	4,236,188	24.4	4,236,188	46.8	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,500
内	特別交付税	340,600	2.0	-	-	法的	12,678	0.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,000
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	17.01.31	5,300
(一般財源計)	9,367,233	53.9	9,026,633	99.7	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	17.01.31	3,000
交通安全対策特別交付金	1,809	0.0	1,809	0.0	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校	○	議会副議長	1	17.01.31	2,600
分担金・負担金	91,253	0.5	-	-	内	旧法による税計	4,045,744	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	17.01.31	2,500
使費用	186,144	1.1	13,430	0.1	内	合	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他	○				
手数料	36,973	0.2	-	-	内	入湯税	12,678	0.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,500
国庫支出金	3,661,590	21.1	-	-	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,000
国有提供交付金	-	-	-	-	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	17.01.31	5,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	17.01.31	3,000
都道府県支出金	897,155	5.2	-	-	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校	○	議会副議長	1	17.01.31	2,600
財産収入	46,878	0.3	-	-	内	旧法による税計	4,045,744	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	17.01.31	2,500
寄附金	56,498	0.3	-	-	内	合	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他	○				
繰入金	1,023,669	5.9	15,805	0.2	内	入湯税	12,678	0.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,500
繰越金	547,210	3.1	-	-	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,000
繰上り	381,552	2.2	-	-	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	17.01.31	5,300
地方債	1,083,100	6.2	-	-	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	17.01.31	3,000
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校	○	議会副議長	1	17.01.31	2,600
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	旧法による税計	4,045,744	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	17.01.31	2,500
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内	合	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他	○				
歳入合計	17,381,064	100.0	9,057,677	100.0	内	合	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,500
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,753,201	3,710,819				
人件費	2,206,964	13.2	1,957,453	1,941,075	21.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,949,854	7,798,016				
うち職員給	1,278,582	7.6	1,094,554	-	-	区			議会費	101,579	0.6	4,787,014	4,776,818				
扶助費	1,041,365	6.2	333,346	303,418	3.3	区			総務費	5,155,374	30.8	9,414,748	9,284,807				
公債費	1,550,579	9.3	1,524,876	1,524,876	16.8	区			民生費	2,968,289	17.8	0.47	0.48				
内	元利償還金	1,495,295	8.9	1,473,373	1,473,373	16.3	区		衛生費	1,388,642	8.3	6.1	3.9				
内	一時借入金利子	55,284	0.3	51,503	51,503	0.6	区		労働費	-	-	14.3	15.4				
内	義務的経費計	4,798,908	28.7	3,815,675	3,769,369	41.6	区		農林水産業費	1,190,954	7.1	-	-				
物件	2,577,183	15.4	1,904,974	1,368,343	15.1	区			商工費	771,784	4.6	-	-				
維持補修費	379,417	2.3	290,626	289,774	3.2	区			土木費	1,279,619	7.7	6.4	6.9				
補助費等	4,091,380	24.5	1,677,042	927,062	10.2	区			消費費	764,981	4.6	-	-				
うち一部事務組合負担金	761,304	4.6	747,912	687,439	7.6	区			教育費	1,489,822	8.9	-	-				
繰出金	1,768,266	10.6	1,540,420	1,094,636	12.1	区			災害復旧費	58,583	0.4	-	-				
積立金	494,887	3.0	243,490	-	-	区			公債費	1,550,579	9.3	-	-				
投資・出資金・貸付金	123,622	0.7	29,761	-	-	区			諸支出金	110	0.0	-	-				
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	区			歳出合計	16,720,316	100.0	2,428,070	10,004,496				
投資的経費	2,486,653	14.9	502,508	-	-	区			経常経費充当一般財源等計	7,449,184	43.5	-	-				
うち人件費	57,488	0.3	57,488	-	-												

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
		令和2年国調 平成27年国調	22,041 23,453	人 人	区 分	22,695 人	22,325 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	4035				
		増 減 率	-6.0 %		令 3. 1. 1	22,952 人	22,607 人	第 1 次	738	769	岐阜県	大野町	地方交付税種地			
		積	34.20 km ²	644 人	合 2. 1. 1			第 2 次	6.3	6.7						
		増 減 率			増 減 率	-1.1 %	-1.2 %	第 3 次	4,070	3,985						
									34.6	34.7						
									6,940	6,728						
									59.1	58.6						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	2,579,758	23.2	2,579,758	54.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,128,729	8,285,316				
地方譲与税	124,176	1.1	124,176	2.6	普通	2,577,633	99.9	-	×	歳入総額	10,774,397	8,108,411				
利子割交付金	3,069	0.0	3,069	0.1	法定普通税	2,577,633	99.9	-	×	歳入歳出差引	354,332	176,905				
配当割交付金	11,564	0.1	11,564	0.2	市町村民税	1,199,359	46.5	-	×	翌年度に繰越すべき財源	18,648	34,921				
株式等譲渡所得割交付金	13,483	0.1	13,483	0.3	内 個人均等割	40,779	1.6	-	×	実質収入	335,684	141,984				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,052,562	40.8	-	×	単年度収支	193,700	-299				
地方消費税交付金	479,653	4.3	479,653	10.0	法人均等割	42,015	1.6	-	×	積立金	396	735				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦 固定資産税	1,199,177	46.5	-	×	繰上償還金	38,542	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,199,154	46.5	-	×	繰上償還額	200,000	320,000				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,459	3.0	-	×	実質単年度収支	32,638	-319,564				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	100,296	3.9	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
自動車税環境性能割交付金	11,127	0.1	11,127	0.2	賦 市町村たばこ税	1,342	0.1	-	×	一般職員	144	415,008	2,882			
法人事業税交付金	10,303	0.1	10,303	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金	27,572	0.2	27,572	0.6	法定外普通税	-	-	-	×	うち技能労務職員	8	20,048	2,506			
内 個人住民税減取補填特例交付金	19,092	0.2	19,092	0.4	賦 法定外普通税	2,125	0.1	-	×	職員臨時等	-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	5,738	0.1	5,738	0.1	内 入湯税	2,125	0.1	-	×	ラスパイレス指数	144	415,008	95.4			
軽自動車税減取補填特例交付金	2,742	0.0	2,742	0.1	事業所税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		
地方交付税	1,652,153	14.8	1,513,331	31.7	都市計画税	-	-	-	×	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,200			
内 普通交付税	1,513,331	13.6	1,513,331	31.7	水利地益税等	-	-	-	×	副市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,800			
特別交付税	138,827	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	教 育 長	1	17.04.01	5,400			
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	2,579,758	100.0	-	×	事務機共同	1	9.07.01	3,100			
(一般財源計)	4,912,863	44.1	4,774,036	100.0	内 入湯税	2,125	0.1	-	×	小学校	1	9.07.01	2,720			
交通安全対策特別交付金	2,364	0.0	2,364	0.0	事業所税	-	-	-	×	中学校	8	9.07.01	2,560			
分担金・負担金	41,584	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	×	その他	-	-	-			
使 用 料	33,429	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	議 会 議 長	1	9.07.01	3,100			
手数料	48,371	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	議 会 副 議 長	1	9.07.01	2,720			
国庫支出金	3,801,967	34.2	-	-	旧法による税計	2,579,758	100.0	-	×	議 会 議 員	8	9.07.01	2,560			
国有提供交付金	-	-	-	-	合	2,579,758	100.0	-	×	ラスパイレス指数	144	415,008	95.4			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	2,125	0.1	-	×	議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,200
都道府県支出金	758,082	6.8	-	-	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
財産収入	69,771	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	○	火葬場	1	17.04.01	5,400	
寄附金	44,827	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	○	常備消防	1	9.07.01	3,100	
繰入金	454,563	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	1	9.07.01	2,720	
繰越金	105,905	1.0	-	-	旧法による税計	2,579,758	100.0	-	×	老人福祉	×	中学校	8	9.07.01	2,560	
繰上収入	325,184	2.9	14	0.0	合	2,579,758	100.0	-	×	伝染病	×	その他	-	-	-	
地方債	529,819	4.8	-	-	内 入湯税	2,125	0.1	-	×	議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,200
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	○	火葬場	1	17.04.01	5,400	
うち臨時財政対策債	273,149	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	○	常備消防	1	9.07.01	3,100	
歳入合計	11,128,729	100.0	4,776,414	100.0	法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	1	9.07.01	2,720	
					旧法による税計	2,579,758	100.0	-	×	老人福祉	×	中学校	8	9.07.01	2,560	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
		令和2年度 平成27年度	23,360 24,347	人 人	令3.1.1 合2.1.1	23,563 23,779	人 人	23,030 23,254	人 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	21	4043	
		増減率	-4.1%		増減率	-0.9%	-1.0%			第1次	459 3.9	428 3.6	岐阜県	池田町	地方交付税種地
		増減率	38.80	km ²	増減率	602	人			第2次	4,552 38.8	4,818 40.7			
		増減率	602	人	増減率					第3次	6,714 57.3	6,583 55.7			
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	2,919,001	23.7	2,919,001	53.7	普通	2,919,001	100.0	旧新産	×	428	3.6	12,335,481	9,472,177		
地方譲与税	112,811	0.9	112,811	2.1	法定普通	2,919,001	100.0	旧工特	×	3.9	3.6	11,837,417	9,104,600		
利子割交付金	3,153	0.0	3,153	0.1	市町村民	1,266,099	43.4	低開発	×	4,552	4,818	498,064	367,577		
配当割交付金	11,884	0.1	11,884	0.2	内			旧産炭	×	38.8	40.7	33,706	6,099		
株式等譲渡所得割交付金	13,879	0.1	13,879	0.3	区			山振	×	6,714	6,583	464,358	361,478		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	収入			過疎	×	57.3	55.7	102,880	-78,353		
地方消費税交付金	507,698	4.1	507,698	9.3	所			首都	×			194,484	238,752		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法			近畿	×			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法			中	○			200,000	130,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法			財政健全化等	×			97,364	30,399		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	人			指数表選定	○						
自動車税環境性能割交付金	9,836	0.1	9,836	0.2	均			財源超過	×						
法人事業税交付金	12,469	0.1	12,469	0.2	割										
地方特例交付金	28,848	0.2	28,848	0.5	割										
内					法										
個人住民税減取補填特例交付金	21,090	0.2	21,090	0.4	定										
自動車税減取補填特例交付金	5,071	0.0	5,071	0.1	外										
軽自動車税減取補填特例交付金	2,687	0.0	2,687	0.0	普										
地方交付税	1,912,911	15.5	1,784,610	32.9	通										
内					目										
普通交付税	1,784,610	14.5	1,784,610	32.9	的										
特別交付税	128,301	1.0	-	-	税										
内					目										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	的										
内					税										
(一般財源計)	5,532,490	44.9	5,404,189	99.5	入										
交通安全対策特別交付金	1,971	0.0	1,971	0.0	湯										
分担金・負担金	69,939	0.6	-	-	事										
使費用	80,173	0.6	8,731	0.2	業										
手数料	42,580	0.3	-	-	所										
国庫支出金	3,610,323	29.3	-	-	画										
国有提供交付金	-	-	-	-	税										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	等										
都道府県支出金	693,064	5.6	-	-	法										
財産収入	13,217	0.1	4,919	0.1	定										
寄附金	423,826	3.4	-	-	外										
繰入金	394,553	3.2	9,603	0.2	普										
繰越金	367,577	3.0	-	-	通										
繰上り	305,082	2.5	2,568	0.0	税										
地方債	800,686	6.5	-	-	目										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	的										
うち猶予特例債	-	-	-	-	税										
うち臨時財政対策債	322,193	2.6	-	-	等										
歳入合計	12,335,481	100.0	5,431,981	100.0	計										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	1,374,385	11.6	1,066,594	1,063,376	18.5	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>2,877,416</td> <td>2,768,628</td> </td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>2,877,416</td> <td>2,768,628</td> </td>	<td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>2,877,416</td> <td>2,768,628</td>	普通建設事業費	充当一般財源等	2,877,416	2,768,628			
うち職員給与	805,074	6.8	539,149	-	-	費	71,284	0.6	-	71,284	4,664,409	4,401,824			
扶助費	1,388,467	11.7	385,982	372,232	6.5	会	3,782,570	32.0	24,226	814,406	3,615,511	3,505,649			
公債費	749,930	6.3	749,930	749,930	13.0	費	3,062,880	25.9	2,596	1,609,192	5,722,314	5,465,989			
内						民	670,956	5.7	18,790	603,478	0.63	0.64			
元利償還金	707,038	6.0	707,038	707,038	12.3	生	-	-	-	-	8.1	6.6			
利子	42,892	0.4	42,892	42,892	0.7	費	603,872	5.1	127,752	450,713	11.0	11.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	費	226,519	1.9	10,446	158,306	-	-			
内						農	757,678	6.4	232,046	598,071	10.0	9.3			
義務的経費計	3,512,782	29.7	2,202,506	2,185,538	38.0	林	597,556	5.0	252,108	350,224	82.7	83.0			
物件費	1,406,465	11.9	861,182	571,758	9.9	水	1,314,172	11.1	217,022	933,092	1,638,124	1,643,640			
維持補修費	186,155	1.6	165,860	164,628	2.9	産	-	-	-	-	74,906	74,770			
補助費等	4,189,688	35.4	1,478,858	950,628	16.5	業	749,930	6.3	749,930	749,930	1,222,021	1,207,073			
うち一部事務組合負担金	647,037	5.5	634,259	554,244	9.6	商	-	-	-	-	8,873,622	8,779,974			
繰上り	1,262,823	10.7	1,118,435	670,247	11.6	工	-	-	-	-	163,227	205,527			
繰立金	394,518	3.3	195,552	-	-	土	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	木	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-			
投資的経費	884,986	7.5	316,303	316,303	7.5	費	11,837,417	100.0	884,986	6,338,696	-	-			
うち人件費	20,707	0.2	20,707	20,707	0.2	消									
内						防									
普通建設事業費	884,986	7.5	316,303	316,303	7.5	費									
うち補助	107,360	0.9	23,909	23,909	0.9	費									
うち単独	751,493	6.3	266,261	266,261	6.3	費									
内						費									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費									
歳入合計	11,837,417	100.0	6,338,696	6,338,696	100.0	計									
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。															
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

令和2年度 決算状況		人口増減率	8,071人 8,202人 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		面積	12.87 km ²	令3.1.1	8,166人	7,620人	区分	平成27年国調	21	5015			
		人口密度	627人	合2.1.1	8,291人	7,696人	平成22年国調		岐阜県	坂祝町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-1.5%	-1.0%	第1次	127 3.2	143 3.4				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	1,748 44.1	1,906 45.3				
地方税	1,131,403	25.4	1,131,403	51.4			第3次	2,092 52.7	2,157 51.3				
地方譲与税	41,712	0.9	41,712	1.9			市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況				
利子割交付金	1,143	0.0	1,143	0.1			区分	収入済額	構成比	超過課税分			
配当割交付金	4,305	0.1	4,305	0.2			普通	1,131,403	100.0	旧新産×			
株式等譲渡所得割交付金	5,012	0.1	5,012	0.2			法定普通	1,131,403	100.0	旧工特×			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-			市町村民	471,158	41.6	低開発×			
地方消費税交付金	182,341	4.1	182,341	8.3			内	15,515	1.4	旧産炭×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			所	395,839	35.0	山振×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			法	18,859	1.7	過疎×			
自動車取得税交付金	-	-	-	-			人	40,945	3.6	近畿×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			均	598,138	52.9	中○			
自動車税環境性能割交付金	3,654	0.1	3,654	0.2			割	598,138	52.9	財政健全化等×			
法人事業税交付金	9,562	0.2	9,562	0.4			法	27,441	2.4	指数表選定○			
地方特例交付金	13,019	0.3	13,019	0.6			定	34,666	3.1	財源超過×			
内	10,163	0.2	10,163	0.5			外	-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	1,884	0.0	1,884	0.1			普	-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	972	0.0	972	0.0			通	-	-	-			
地方交付税	878,183	19.7	809,516	36.7			法	-	-	-			
内	809,516	18.2	809,516	36.7			定	-	-	-			
普通交付税	68,667	1.5	-	-			外	-	-	-			
特別交付税	-	-	-	-			普	-	-	-			
内	2,270,334	50.9	2,201,667	99.9			通	-	-	-			
(一般財源計)	1,012	0.0	1,012	0.0			法	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	10,057	0.2	125	0.0			定	-	-	-			
分担金・負担金	12,955	0.3	-	-			外	-	-	-			
使費用	18,341	0.4	-	-			普	-	-	-			
手数料	1,386,327	31.1	-	-			通	-	-	-			
国庫支出金	-	-	-	-			法	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-			定	-	-	-			
(特別区財調交付金)	257,282	5.8	-	-			外	-	-	-			
都道府県支出金	535	0.0	24	0.0			普	-	-	-			
財産収入	7,414	0.2	-	-			通	-	-	-			
寄附金	32,084	0.7	-	-			法	-	-	-			
繰入金	189,856	4.3	-	-			定	-	-	-			
繰越金	68,325	1.5	17	0.0			外	-	-	-			
諸収入	203,123	4.6	-	-			普	-	-	-			
地方債	-	-	-	-			通	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-			法	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			定	-	-	-			
うち臨時財政対策債	122,665	2.8	-	-			外	-	-	-			
歳入合計	4,457,645	100.0	2,202,845	100.0			普	1,131,403	100.0	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,135,170	1,095,050
人件費	703,290	16.6	666,170	658,612	28.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,941,253	1,811,974
うち職員給与	392,832	9.2	366,358	-	-	会	50,198	1.2	-	50,198	標準収入額等	1,432,073	1,390,835
扶助費	564,682	13.3	171,122	171,118	7.4	議	1,477,883	34.8	29,612	577,254	標準財政規模	2,364,254	2,224,095
公債費	248,434	5.8	247,746	247,746	10.7	務	1,198,435	28.2	144,418	603,251	財政力指数	0.60	0.60
内	237,368	5.6	236,697	236,697	10.2	生	215,158	5.1	1,105	190,613	実質収支比率(%)	8.3	4.9
元利償還金	11,066	0.3	11,049	11,049	0.5	衛	1,000	0.0	-	55	公債費負担比率(%)	9.1	9.1
一時借入金	-	-	-	-	-	生	85,576	2.0	38,423	61,198	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	1,516,406	35.7	1,085,038	1,077,476	46.3	費	46,065	1.1	-	41,815	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	655,820	15.4	504,487	399,606	17.2	農	262,694	6.2	83,347	176,942	比率化将来負担比率(%)	2.7	2.2
物件維持補修費	8,546	0.2	8,521	8,521	0.4	林	151,070	3.6	97	139,086	積立金高減特定目的	993,429	867,849
補助費等	1,307,303	30.8	434,733	230,823	9.9	水	511,588	12.0	30,950	428,393	現在高	100,703	100,673
うち一部事務組合負担金	193,637	4.6	184,644	158,885	6.8	産	248,434	5.8	-	247,746	地方債現在高	2,698,866	2,733,111
繰出金	282,698	6.7	241,430	234,479	10.1	業	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	595,727	595,228
積立金	145,876	3.4	145,545	-	-	商	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	141,217	115,019
投資・貸付金	3,500	0.1	114	-	-	工	-	-	-	-	収益事業収入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
投資的経費	327,952	7.7	96,683	96,683	8.3	消	406,265	9.1	99,004	93,548	合計	98.3	94.7
うち人件費	4,274	0.1	4,274	4,274	0.1	防	101,455	2.3	1,111	1,712	徴収現率(%)	97.8	95.3
内	327,952	7.7	96,683	96,683	8.3	育	22,112	0.5	-	2	市町村民税	98.6	96.0
うち補助	127,866	3.0	17,559	17,559	0.2	費	61,066	1.4	61,066	312	純固定資産税	98.6	94.2
うち単独	173,281	4.1	56,819	56,819	0.6	費	221,632	5.0	327,952	2,516,551			
内	-	-	-	-	-	災	-	-	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	害	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	復	-	-	-	-			
歳入合計	4,248,101	100.0	2,516,551	2,726,095	83.6	旧	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		5,626人	5,564人	1.1%	令3.1.1	5,751人	5,580人	区分	平成27年国調	21	5023		
		16.82km ²	334人		合2.1.1	5,769人	5,606人	平成22年国調	176	岐阜県	富加町	地方交付税種地	
					増減率	-0.3%	-0.5%		161				2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	886,101	22.5	886,101	43.6	普通	886,101	100.0	旧新産	×	3,935,759	2,999,457		
地方譲与税	32,324	0.8	32,324	1.6	法定普通	886,101	100.0	旧工特	×	3,701,789	2,838,331		
利子割交付金	729	0.0	729	0.0	市町村民	345,182	39.0	低開発	×	233,970	161,126		
配当割交付金	2,757	0.1	2,757	0.1	内			旧産炭	×	40,248	78,739		
株式等譲渡所得割交付金	3,241	0.1	3,241	0.2	個人均等	10,378	1.2	山振	×	193,722	82,387		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	266,810	30.1	過疎	×	111,335	-66,758		
地方消費税交付金	122,694	3.1	122,694	6.0	法人均等	18,702	2.1	近畿	×	8,651	12,890		
ゴルフ場利用税交付金	19,640	0.5	19,640	1.0	賦	49,292	5.6	中	○	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	492,749	55.6	財政健全化	×	99,001	60,861		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	492,749	55.6	指数表選定	○	20,985	-114,729		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	19,382	2.2	財源超過	×				
自動車税環境性能割交付金	2,832	0.1	2,832	0.1	市町村たばこ	28,788	3.2						
法人事業税交付金	8,700	0.2	8,700	0.4	鉱産	-	-						
地方特例交付金	10,865	0.3	10,865	0.5	特別土地保有	-	-						
内					法定外普通	-	-						
個人住民税減取補填特例交付金	8,778	0.2	8,778	0.4	目的	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	1,460	0.0	1,460	0.1	賦								
軽自動車税減取補填特例交付金	627	0.0	627	0.0	入湯	-	-						
地方交付税	985,135	25.0	934,312	46.0	事業所	-	-						
内					都市計	-	-						
普通交付税	934,312	23.7	934,312	46.0	水利地益	-	-						
特別交付税	50,823	1.3	-	-	法定外目的	-	-						
賦					旧法による	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	886,101	100.0						
(一般財源計)	2,075,018	52.7	2,024,195	99.6	内								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯	-	-						
分担金・負担金	7,922	0.2	-	-	事業所	-	-						
使費用	56,118	1.4	6,657	0.3	都市計	-	-						
手数料	9,320	0.2	-	-	水利地益	-	-						
国庫支出金	1,018,332	25.9	-	-	法定外目的	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	886,101	100.0						
都道府県支出金	186,891	4.7	-	-									
財産収入	14,053	0.4	1,783	0.1									
寄附金	65,025	1.7	-	-									
繰入金	202,041	5.1	-	-									
繰越金	161,126	4.1	-	-									
繰上り	32,913	0.8	17	0.0									
地方債	107,000	2.7	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	91,100	2.3	-	-									
歳入合計	3,935,759	100.0	2,032,652	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	629,926	17.0	584,891	584,228	27.5	区					837,329	833,121	
うち職員給料	356,697	9.6	324,934	-	-	議会費	46,042	1.2	-	46,042	1,772,547	1,662,391	
扶助費	304,354	8.2	101,536	82,965	3.9	総務費	1,037,182	28.0	11,939	395,917	1,064,240	1,068,089	
公債費	276,354	7.5	259,471	259,471	12.2	民生費	815,815	22.0	-	529,628	2,089,725	1,979,131	
内						衛生費	186,325	5.0	64	166,782	0.49	0.49	
元利償還金	261,628	7.1	244,745	244,745	11.5	労働費	-	-	-	-	9.3	4.2	
利子	14,726	0.4	14,726	14,726	0.7	農林水産業費	121,746	3.3	38,492	77,758	9.8	10.6	
賦						商工費	145,356	3.9	-	133,829	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	574,329	15.5	231,188	371,542	-	-	
(義務的経費計)	1,210,634	32.7	945,898	926,664	43.6	消防費	137,139	3.7	6,241	121,132	-	-	
物件費	489,747	13.2	375,837	280,409	13.2	教育費	360,138	9.7	38,313	303,899	1,081,232	1,171,582	
維持補修費	18,899	0.5	13,259	11,280	0.5	災害復旧費	1,363	0.0	-	1,363	66,023	66,003	
補助費等	1,377,859	37.2	754,073	556,616	26.2	公債費	276,354	7.5	-	259,471	521,481	593,177	
うち一部事務組合負担金	224,272	6.1	224,112	194,145	9.1	諸支出金	-	-	-	-	1,921,502	2,076,130	
繰出金	221,059	6.0	186,477	179,164	8.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
繰立金	38,991	1.1	30,124	-	-	歳出合計	3,701,789	100.0	326,237	2,407,363	-	-	
投資・出資金・貸付金	17,000	0.5	-	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-								
投資的経費	327,600	8.8	101,695	101,695	27.5								
うち人件費	7,026	0.2	7,026	7,026	0.2								
内													
普通建設事業費	326,237	8.8	100,332	92,000	92.0%	繰上り水道	275,950	7.5	13,259	6,786	-	-	
うち補助	167,499	4.5	48,337	48,337	96.1%	事業水道	24,581	0.7	-	753	-	-	
うち単独	158,738	4.3	51,995	51,995		業工業用水	-	-	-	1,259	-	-	
賦						等交通	-	-	-	113	-	-	
災害復旧事業費	1,363	0.0	1,363	1,363		国民健康保険	47,297	1.3	1	1	99.1	96.5	99.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	173,762	4.7	345	345	99.1	97.5	99.4
歳入合計	3,701,789	100.0	2,407,363	2,641,333	99.1%						99.1	95.8	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	9,860人 10,197人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
		面積	41.16 km ²	令3.1.1	10,110人	9,899人	区分	平成27年国調	21	5031	川辺町			
		人口密度	240人	合2.1.1	10,222人	10,012人	平成22年国調	134	岐阜県	川辺町	地方交付税種地			
				増減率	-1.1%	-1.1%	第1次	2.6				2-3		
							第2次	2,066						
							第3次	2,900						
								56.9						
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	1,330,380	20.2	1,330,380	41.9	普通	1,330,380	100.0	旧新産×	歳入総額		6,578,947	5,246,399		
地方譲与税	51,738	0.8	51,738	1.6	法定普通税	1,330,380	100.0	旧工特×	歳入歳出差引		6,268,410	4,997,046		
利子割交付金	1,356	0.0	1,356	0.0	市町村民税	577,395	43.4	低開発×	翌年度に繰越すべき財源		310,537	249,353		
配当割交付金	5,113	0.1	5,113	0.2	内 個人均等割	18,533	1.4	旧産炭×	実質収入		20,624	28,067		
株式等譲渡所得割交付金	5,983	0.1	5,983	0.2	所 所得割	465,284	35.0	山振×	単年度収支		289,913	221,286		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,345	2.2	近識×	積立金取崩し額		68,627	1,674		
地方消費税交付金	215,893	3.3	215,893	6.8	固定資産税	64,233	4.8	中○	繰上償還金		8,772	6,799		
ゴルフ場利用税交付金	23,890	0.4	23,890	0.8	うち純固定資産税	668,415	50.2	財政健全化等×	繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,921	2.5	指数表選定○	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	50,644	3.8	財源超過×	実質単年度収支		77,399	8,473		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	区		職員数(人)	給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	4,395	0.1	4,395	0.1	法定外普通税	-	-	-	一般		92	264,592		
法人事業税交付金	7,624	0.1	7,624	0.2	目的税	-	-	-	うち消防職員		-	-		
地方特例交付金	14,033	0.2	14,033	0.4	入湯税	-	-	-	うち技能労務職員		2	*		
内 個人住民税減取補填特例交付金	10,614	0.2	10,614	0.3	事業所税	-	-	-	教育公務員		1	*		
自動車税減取補填特例交付金	2,266	0.0	2,266	0.1	水利地益税等	-	-	-	臨時職		-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,153	0.0	1,153	0.0	法定外目的税	-	-	-	等合		93	268,522		
地方交付税	1,584,474	24.1	1,511,617	47.6	旧法による税計	1,330,380	100.0	-	ラスパイレス指数			93.0		
内 普通交付税	1,511,617	23.0	1,511,617	47.6	合				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	72,857	1.1	-	-	議公務災害	-	-	×	市		1	1.09.01	6,678	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	×	副市		-	-	-	
(一般財源計)	3,244,879	49.3	3,172,022	100.0	退職手当	-	-	○	教		1	1.09.01	5,192	
交通安全対策特別交付金	668	0.0	668	0.0	事務機共同	-	-	×	議		1	1.09.01	2,741	
分担金・負担金	6,404	0.1	-	-	税務事務	-	-	×	小		1	1.09.01	2,131	
使 用 料	61,236	0.9	-	-	老人福祉	-	-	×	中		7	1.09.01	1,966	
手数料	21,835	0.3	-	-	伝染病	-	-	×	そ					
国庫支出金	1,635,726	24.9	-	-	合				議					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	会					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	議					
都道府県支出金	291,165	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	議					
財産収入	16,592	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	議					
寄附金	278,436	4.2	-	-	旧法による税計	1,330,380	100.0	-	議					
繰入金	272,245	4.1	-	-	合				議					
繰越金	249,353	3.8	-	-	入湯税	-	-	-	議					
繰上収入	99,697	1.5	9	0.0	事業所税	-	-	-	議					
地方債	400,711	6.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	議					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議					
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計	1,330,380	100.0	-	議					
うち臨時財政対策債	141,215	2.1	-	-	合				議					
歳入合 計	6,578,947	100.0	3,172,699	100.0	合				議					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,322,005	1,246,587	
人件費	864,729	13.8	811,785	809,953	24.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,835,567	2,662,543	
うち職員給料	493,489	7.9	474,691	-	-	会	57,296	0.9	-	57,296	標準収入額等	1,671,419	1,583,786	
扶助費	577,245	9.2	162,001	160,051	4.8	議	1,940,184	31.0	9,930	572,195	標準財政規模	3,324,251	3,139,520	
公債費	375,268	6.0	351,019	351,019	10.6	民	1,437,864	22.9	119,454	791,644	財政力指数	0.47	0.46	
内 元利償還金	357,508	5.7	341,211	341,211	10.3	衛	281,095	4.5	222	226,944	実質収支比率(%)	8.7	7.0	
利子	17,760	0.3	9,808	9,808	0.3	労	1,900	0.0	-	300	公債費負担比率(%)	8.9	9.3	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農	134,623	2.1	48,037	66,846	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,817,242	29.0	1,324,805	1,321,023	39.9	商	226,702	3.6	-	203,327	断全実質公債費比率(%)	9.2	9.5	
物件費	869,402	13.9	421,508	336,553	10.2	土	704,562	11.2	114,567	583,099	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	66,613	1.1	52,079	52,079	1.6	消	342,623	5.5	24,571	207,723	積立金高減特定目的	1,560,365	1,551,593	
補助費等	2,245,571	35.8	1,172,429	603,277	18.2	教	766,293	12.2	77,323	577,428	現在高	67,602	67,587	
うち一部事務組合負担金	249,461	4.0	249,402	217,259	6.6	災	-	-	-	-	地方債現在高	1,582,294	1,361,057	
繰出金	368,638	5.9	309,493	295,984	8.9	公	375,268	6.0	-	351,019	債務負担行額(支出予定額)	3,973,150	3,929,947	
積立金	495,840	7.9	209,408	-	-	諸	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
投資・出資金・貸付金	11,000	0.2	-	-	-	前	-	-	-	-	土地開発基金現在高	2,800	5,378	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳	6,268,410	100.0	394,104	3,637,821	率年計	99.2	97.9	
投資的経費	394,104	6.3	148,099	148,099	4.8	出	-	-	-	-	市町村民税	99.1	98.0	
うち人件費	9,253	0.1	9,253	9,253	0.3	の	844,046	13.4	29,131	29,131	純固定資産税	99.3	97.7	
普通建設事業費	394,104	6.3	148,099	148,099	4.8	そ	443,755	7.1	18,758	18,758		99.8	97.4	
うち補助	137,279	2.2	18,773	18,773	0.3	業	31,653	0.5	1,309	1,309				
うち単独	250,655	4.0	127,756	127,756	1.9	工	-	-	2,154	2,154				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業	-	-	85	85				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交	64,599	1.0	2	2				
歳入合 計	6,268,410	100.0	3,637,821	3,948,358	62.9	通	304,039	4.9	295	295				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		3,402人	3,876人	-12.2%	令3.1.1	3,617人	3,586人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	5040		
		90.47km ²	38人		令2.1.1	3,721人	3,695人	第1次	117	85	岐阜県	七宗町	地方交付税種地	2-2
					増減率	-2.8%	-2.9%	第2次	6.4	4.5				
								第3次	745	807				
									40.8	42.6				
									966	1,002				
									52.8	52.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	602,636	15.8	602,636	28.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		3,816,138		
地方譲与税	41,693	1.1	41,693	2.0	普通	602,636	100.0	72,234	旧工特×	歳出総額		3,708,530		
利子割交付金	428	0.0	428	0.0	法定普通	602,636	100.0	72,234	低開発×	歳入歳出差引		107,608		
配当割交付金	1,616	0.0	1,616	0.1	市町村民	163,460	27.1	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		40,810		
株式等譲渡所得割交付金	1,880	0.0	1,880	0.1	内	6,320	1.0	-	山振○	実質収入		66,798		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	140,776	23.4	-	首都×	単年度収支		-20,642		
地方消費税交付金	78,722	2.1	78,722	3.7	法人均割	8,757	1.5	-	近畿×	積立金取崩し額		70,315		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	7,607	1.3	-	中○	繰上償還金		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	412,971	68.5	72,234	財政健全化等×	繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	411,500	68.3	72,234	指数表選定○	繰上償還金		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,500	2.4	-	財源超過×	繰上償還金		-		
自動車税環境性能割交付金	2,588	0.1	2,588	0.1	市町村たばこ	11,705	1.9	-	-	繰上償還金		-		
法人事業税交付金	665	0.0	665	0.0	釧産	-	-	-	-	繰上償還金		-		
地方特例交付金	2,568	0.1	2,568	0.1	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	825	0.0	825	0.0	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金		-		
個人住民税減取補填特例交付金	1,308	0.0	1,308	0.1	内	-	-	-	-	繰上償還金		-		
自動車税減取補填特例交付金	435	0.0	435	0.0	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	1,457,631	38.2	1,363,633	64.6	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
地方交付税	1,363,633	35.7	1,363,633	64.6	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	93,998	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金		-		
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	2,190,427	57.4	2,096,429	99.4	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
(一般財源計)	-	-	-	-	合	602,636	100.0	72,234	-	繰上償還金		-		
交通安全対策特別交付金	3,667	0.1	-	-	内	-	-	-	-	繰上償還金		-		
分担金・負担金	16,617	0.4	3,604	0.2	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
使料	9,529	0.2	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
手数料	764,942	20.0	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
国庫支出金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金		-		
国有提供交付金	175,037	4.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
(特別区財調交付金)	16,904	0.4	9,517	0.5	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
都道府県支出金	111,222	2.9	-	-	合	602,636	100.0	72,234	-	繰上償還金		-		
財産収入	380,947	10.0	-	-	内	-	-	-	-	繰上償還金		-		
寄附金	96,427	2.5	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰入	47,047	1.2	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰越	3,372	0.1	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰越	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰越	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰越	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰越	3,816,138	100.0	2,109,550	100.0	合	602,636	100.0	72,234	-	繰上償還金		-		
歳入合計	性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	613,007	16.5	576,006	572,711	27.1	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	525,236	508,674	
うち職員給	342,688	9.2	315,825	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,889,834	1,757,963	
扶助費	221,310	6.0	40,652	40,034	1.9	区	63,219	1.7	18,396	63,219	標準税収入額等	659,556	647,827	
公債費	274,397	7.4	274,397	274,397	13.0	区	833,326	22.5	24,578	599,093	標準財政規模	2,089,227	1,960,334	
内	263,522	7.1	263,522	263,522	12.5	区	1,028,795	27.7	6,351	419,269	財政力指数	0.29	0.29	
元利償還金	10,875	0.3	10,875	10,875	0.5	区	265,259	7.2	2,077	201,886	実質収支比率(%)	3.2	4.5	
賦	-	-	-	-	-	区	1,000	0.0	-	-	公債費負担比率(%)	10.8	12.2	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	区	207,059	5.6	20,821	170,432	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,108,714	29.9	891,055	887,142	42.1	区	64,539	1.7	2,236	44,910	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件	586,832	15.8	442,946	260,428	12.3	区	205,522	5.5	145,356	83,999	比率化将来負担比率(%)	6.9	8.5	
維持補修費	12,451	0.3	11,173	6,766	0.3	区	303,736	8.2	168,559	282,415	積立金高減特定目的	1,246,640	1,176,325	
補助費等	748,218	20.2	295,059	197,473	9.4	区	441,427	11.9	179,952	289,483	積立金高減特定目的	54,275	54,258	
うち一部事務組合負担金	147,025	4.0	136,924	120,934	5.7	区	274,397	7.4	-	274,397	積立金高減特定目的	1,599,592	1,829,871	
繰出	433,547	11.7	371,161	245,845	11.7	区	-	-	-	-	地方債現在高	1,408,003	1,668,153	
繰立	215,691	5.8	77,073	-	-	区	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	14,500	0.4	-	-	-	区	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	86,670	232,136	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	3,708,530	100.0	568,326	2,437,211	収益事業収入	-	-	
投資的経費	588,577	15.9	348,744	348,744	15.9	区	433,547	11.7	44,917	44,917	土地開発基金現在高	19,773	19,769	
うち人件費	14,284	0.4	14,284	14,284	0.4	区	109,363	3.0	37,367	37,367	徴収現・計	99.5	98.4	
内	568,326	15.3	340,636	340,636	15.3	区	85,467	2.3	613	613	市町村民税	99.5	99.0	
うち補助	159,529	4.3	61,993	61,993	2.3	区	202,409	5.7	340	340	純固定資産税	99.6	98.2	
うち単独	396,682	10.7	274,028	274,028	10.7	区	-	-	-	-		99.6	98.0	
賦	20,251	0.5	8,108	8,108	0.5	区	-	-	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-				
歳入合計	3,708,530	100.0	2,437,211	2,437,211	65.7	区	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
		10,195人	11,027km ²	79人	令3.1.1	10,663人	10,513人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	5058	地方交付税種地		
		-7.5%	128.79	79	令2.1.1	10,889人	10,744人	第1次	177	182	岐阜県	八百津町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	3.4	3.2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	42.5	43.0	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	1,484,791	18.8	1,484,791	38.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	177	182	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方譲与税	107,321	1.4	107,321	2.7	普通	1,484,791	100.0	56,574	旧工特×	3.4	3.2	歳入総額	7,881,204	6,232,013	
利子割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0	法定普通	1,484,791	100.0	56,574	低開発×	2,247	2,444	歳入歳出総額	7,461,503	5,894,511	
配当割交付金	5,283	0.1	5,283	0.1	市町村民	544,885	36.7	-	旧産炭×	42.5	43.0	歳入歳出差引	419,701	337,502	
株式等譲渡所得割交付金	6,153	0.1	6,153	0.2	内	19,585	1.3	-	旧産炭×	2,858	3,064	翌年度に繰越すべき財源	74,958	33,202	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	470,094	31.7	-	山振○	54.1	53.8	実質収入	344,743	304,300	
地方消費税交付金	236,650	3.0	236,650	6.1	所得割	22,540	1.5	-	近畿×			単年度収支	40,443	59,177	
ゴルフ場利用税交付金	29,828	0.4	29,828	0.8	法人均等	32,666	2.2	-	中○			積立金	1,037	857	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	849,517	57.2	56,574	財政健全化等×			繰上償還金	9,174	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	849,458	57.2	56,574	指数表選定○			繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	42,405	2.9	-	財源超過×			実質単年度収支	50,654	60,034	
自動車税環境性能割交付金	7,958	0.1	7,958	0.2	市町村たばこ	47,984	3.2	-				区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
法人事業税交付金	8,292	0.1	8,292	0.2	鉱産	-	-	-				一般	144	409,104	2,841
地方特例交付金	11,791	0.1	11,791	0.3	特別土地保有	-	-	-				うち	-	-	-
内	6,379	0.1	6,379	0.2	法定外普通	-	-	-				うち	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,103	0.1	4,103	0.1	目的	-	-	-				職員	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,309	0.0	1,309	0.0	法定目的	-	-	-				等	-	-	-
地方交付税	2,205,049	28.0	1,993,759	51.0	内	-	-	-				ラ	144	409,104	2,841
内	1,993,759	25.3	1,993,759	51.0	入湯	-	-	-				ス	-	-	-
普通交付税	1,993,759	25.3	1,993,759	51.0	事業所	-	-	-				バ	-	-	-
特別交付税	211,290	2.7	-	-	都市計	-	-	-				イ	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-				レ	-	-	-
(一般財源計)	4,104,518	52.1	3,893,228	99.6	法定外目的	-	-	-				ス	-	-	-
交通安全対策特別交付金	837	0.0	837	0.0	旧法による	-	-	-				指	-	-	-
分担金・負担金	37,083	0.5	-	-	合	1,484,791	100.0	56,574				数	-	-	-
使費用	71,333	0.9	12,032	0.3	内	-	-	-				適用	-	-	-
手数料	24,976	0.3	-	-	入湯	-	-	-				開始	-	-	-
国庫支出金	1,734,909	22.0	-	-	事業所	-	-	-				年月	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計	-	-	-				日	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-				平均	-	-	-
都道府県支出金	449,021	5.7	-	-	法定外目的	-	-	-				給料	-	-	-
財産収入	45,683	0.6	4,544	0.1	旧法による	-	-	-				月額	-	-	-
寄附金	324,030	4.1	-	-	合	1,484,791	100.0	56,574				(報酬)	-	-	-
繰入金	133,920	1.7	-	-	内	-	-	-				月額	-	-	-
繰越金	337,502	4.3	-	-	入湯	-	-	-				平均	-	-	-
繰上収入	189,567	2.4	95	0.0	事業所	-	-	-				給料	-	-	-
地方債	427,825	5.4	-	-	都市計	-	-	-				月額	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-				平均	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-				給料	-	-	-
うち臨時財政対策債	148,602	1.9	-	-	旧法による	-	-	-				月額	-	-	-
歳入合計	7,881,204	100.0	3,910,736	100.0	合	1,484,791	100.0	56,574				(報酬)	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,505,212	1,365,837		
人件費	1,243,871	16.7	1,133,230	1,133,084	27.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,500,759	3,300,210		
うち職員給料	749,310	10.0	675,439	-	-	議会費	66,222	0.9	-	66,222	標準収入額等	1,894,953	1,730,398		
扶助費	675,324	9.1	254,850	251,403	6.2	総務費	2,600,626	34.9	43,467	1,370,514	標準財政規模	4,037,314	3,819,308		
公債費	478,655	6.4	461,115	461,115	11.4	民生費	1,642,379	22.0	12,143	1,042,968	財政力指数	0.42	0.41		
内	470,773	6.3	453,233	453,233	11.2	衛生費	290,593	3.9	4,138	262,186	実質収支比率(%)	8.5	8.0		
元利償還金	7,882	0.1	7,882	7,882	0.2	労働費	2,000	0.0	-	-	公債費負担比率(%)	8.9	9.3		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	223,570	3.0	94,954	160,435	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	2,397,850	32.1	1,849,195	1,845,602	45.5	商工費	123,793	1.7	6,061	92,719	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	934,131	12.5	729,223	544,939	13.4	土木費	1,172,826	15.7	708,865	607,094	比率化将来負担比率(%)	5.6	6.7		
維持補修費	45,789	0.6	34,896	34,795	0.9	消防費	255,407	3.4	10,286	232,634	積立金高減特定目的	838,439	837,402		
補助費等	2,109,702	28.3	970,131	582,408	14.3	教育費	590,558	7.9	55,953	480,972	現在高	65,824	74,905		
うち一部事務組合負担金	267,120	3.6	266,750	233,438	5.8	災害復旧費	14,874	0.2	-	13,230	地方債現在高	1,406,030	1,098,294		
繰出金	512,783	6.9	420,304	413,787	10.2	公債費	478,655	6.4	-	461,115	債務負担行額(支出予定額)	3,225,744	3,268,692		
積立金	414,156	5.6	385,363	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資・出資金・貸付金	96,351	1.3	68,351	12,045	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	266,876	266,876		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,461,503	100.0	935,867	4,790,089	徴収率年計	99.4	96.6		
投資的経費	950,741	12.7	332,626	3,433,576	84.6%	経常経費充当一般財源等計	3,433,576	45.5	38,699	29,015	市町村民税	99.5	97.7		
うち人件費	24,441	0.3	24,441	-	-	内	24,441	0.3	1,648	2,607	純固定資産税	99.3	95.6		
普通建設事業費	935,867	12.5	319,396	319,396	8.4%	内	319,396	4.3	109	1					
うち補助	437,062	5.9	22,198	22,198	-	繰上水道	296,645	4.0	1	343					
うち単独	486,816	6.5	285,989	285,989	-	事業水道	34,083	0.5	1	1					
災害復旧事業費	14,874	0.2	13,230	13,230	-	工業用水	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等交通	-	-	-	-					
歳入一般財源等	7,461,503	100.0	4,790,089	5,209,790	70.9%	国民健康保険	106,174	1.4	-	-					
歳入合計	7,461,503	100.0	4,790,089	5,209,790	70.9%	その他	406,609	5.4	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		増減率	237.90 km ²	31 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1 増減率	7,816 人 8,033 人 -2.7 %	7,700 人 7,930 人 -2.9 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	5066	岐阜県 白川町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	1,002,411	13.2	1,002,411	26.4	普通	1,002,411	100.0	83,420	旧新産×	451	392	7,620,906	6,315,511		
地方譲与税	120,833	1.6	120,833	3.2	法定普通税	1,002,411	100.0	83,420	旧工特×	10.6	8.7	7,193,901	6,052,031		
利子割交付金	825	0.0	825	0.0	市町村民税	326,000	32.5	-	低開発×	1,809	2,070	427,005	263,480		
配当割交付金	3,112	0.0	3,112	0.1	内 個人均等割	14,075	1.4	-	旧産炭×	42.6	45.9	89,312	32,056		
株式等譲渡所得割交付金	3,628	0.0	3,628	0.1	所 所得割	273,557	27.3	-	山振○	1,991	2,045	337,693	231,424		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割	21,171	2.1	-	近識×	46.8	45.4	106,269	-65,270		
地方消費税交付金	182,155	2.4	182,155	4.8	固定資産税	616,661	61.5	83,420	中○			-	-		
ゴルフ場利用税交付金	8,875	0.1	8,875	0.2	うち純固定資産税	616,661	61.5	83,420	財政健全化等×			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,327	3.2	-	指数表選定○			-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	27,423	2.7	-	財源超過×			-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-			-	-		
自動車税環境性能割交付金	6,661	0.1	6,661	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-			-	-		
法人事業税交付金	1,687	0.0	1,687	0.0	法定外普通税	-	-	-	-			-	-		
地方特例交付金	5,870	0.1	5,870	0.2	内 入湯税	-	-	-	-			-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,557	0.0	1,557	0.0	事業所税	-	-	-	-			-	-		
自動車税減取補填特例交付金	3,435	0.0	3,435	0.1	都市計画税	-	-	-	-			-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	878	0.0	878	0.0	水利地益税等	-	-	-	-			-	-		
地方交付税	2,691,290	35.3	2,454,020	64.7	法定外目的税	-	-	-	-			-	-		
内 普通交付税	2,454,020	32.2	2,454,020	64.7	内 入湯税	-	-	-	-			-	-		
特別交付税	237,270	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	-			-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-			-	-		
(一般財源計)	4,027,347	52.8	3,790,077	100.0	水利地益税等	-	-	-	-			-	-		
交通安全対策特別交付金	1,101	0.0	1,101	0.0	法定外目的税	-	-	-	-			-	-		
分担金・負担金	14,149	0.2	-	-	旧法による税計	1,002,411	100.0	83,420	-			-	-		
使 用 料	65,416	0.9	-	-	内 入湯税	-	-	-	-			-	-		
手数料	27,654	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-			-	-		
国庫支出金	1,571,205	20.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-			-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			-	-		
都道府県支出金	531,419	7.0	-	-	旧法による税計	1,002,411	100.0	83,420	-			-	-		
財産収入	290,574	3.8	-	-	内 入湯税	-	-	-	-			-	-		
寄附金	53,541	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	-			-	-		
繰入金	176,227	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-			-	-		
繰越金	263,480	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			-	-		
繰上り収入	102,409	1.3	17	0.0	法定外目的税	-	-	-	-			-	-		
地方債	496,384	6.5	-	-	旧法による税計	1,002,411	100.0	83,420	-			-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	-			-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-			-	-		
うち臨時財政対策債	79,000	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-			-	-		
歳入合計	7,620,906	100.0	3,791,195	100.0	水利地益税等	-	-	-	-			-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	1,059,685	14.7	990,502	988,425	25.5	区	7,193,901	100.0	868,534	4,397,714	1,019,196	943,445			
うち職員給与	646,329	9.0	590,794	-	-	議会費	55,731	0.8	-	55,731	3,476,099	3,296,296			
扶助費	504,076	7.0	154,031	146,165	3.8	総務費	1,875,612	26.1	7,691	963,669	1,259,981	1,182,499			
公債費	656,267	9.1	656,267	656,267	17.0	民生費	1,253,274	17.4	-	724,962	3,832,899	3,650,671			
内 元利償還金	639,674	8.9	639,674	639,674	16.5	衛生費	527,704	7.3	22,143	478,603	0.29	0.29			
利子	16,586	0.2	16,586	16,586	0.4	労働費	1,000	0.0	-	-	8.8	6.3			
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0	農林水産業費	732,095	10.2	215,738	341,437	13.6	15.6			
(義務経費計)	2,220,028	30.9	1,800,800	1,790,857	46.3	商工費	591,337	8.2	20,398	285,425	-	-			
物件費	923,764	12.8	651,587	507,726	13.1	土木費	502,110	7.0	438,621	134,859	9.3	9.5			
維持補修費	59,112	0.8	42,595	42,595	1.1	消防費	305,533	4.2	67,581	249,287	-	-			
補助費等	2,132,902	29.6	851,747	362,273	9.4	教育費	645,770	9.0	96,362	479,784	0.29	0.29			
うち一部事務組合負担金	263,670	3.7	240,730	209,719	5.4	災害復旧費	47,468	0.7	-	27,690	8.8	6.3			
繰出金	686,110	9.5	584,409	577,384	14.9	公債費	656,267	9.1	-	656,267	13.6	15.6			
繰立金	234,447	3.3	200,865	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	21,536	0.3	536	536	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,193,901	100.0	868,534	4,397,714	800,000	900,000			
投資的経費	916,002	12.7	265,175	265,175	3.8	経常経費充当一般財源等計	3,281,371 千円	-	-	-	45,640	45,440			
うち人件費	23,190	0.3	23,190	23,190	0.7	経常収支比率	84.8 % (86.6 %)	-	-	-	2,082,482	1,898,855			
普通建設事業費	868,534	12.1	237,485	237,485	3.3	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	4,467,555	4,610,845			
うち補助	316,920	4.4	47,511	47,511	0.6	歳入一般財源等	4,824,719 千円	-	-	-	4,467,555	4,610,845			
うち単独	531,502	7.4	171,072	171,072	2.2	繰上り	-	-	-	-	4,010	2,111			
災害復旧事業費	47,468	0.7	27,690	27,690	0.4	繰下り	-	-	-	-	49,632	42,118			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	-	-			
歳入合計	7,193,901	100.0	4,397,714	4,397,714	61.1	繰下り	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		令和2年国調 平成27年国調	2,016人 2,261人	87.09km ² 23人	令3.1.1 合2.1.1	2,178人 2,214人	2,159人 2,196人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	5074	岐阜県 東白川村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.6%	-1.7%	第1次	224 18.0	231 17.6					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	211,493	6.3	211,493	13.4	普通	211,493	100.0	14,289	旧新産×	224		3,373,388	3,147,679		
地方譲与税	53,637	1.6	53,637	3.4	法定普通	211,493	100.0	14,289	旧工特×	18.0		3,024,915	2,816,728		
利子割交付金	209	0.0	209	0.0	市町村民	83,191	39.3	-	旧産炭×	459		348,473	330,951		
配当割交付金	793	0.0	793	0.1	内	3,944	1.9	-	山振○	36.8		8,100	9,237		
株式等譲渡所得割交付金	925	0.0	925	0.1	個人均等	72,298	34.2	-	過疎○	563		340,373	321,714		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	5,052	2.4	-	首都×	45.2		18,659	14,684		
地方消費税交付金	49,896	1.5	49,896	3.2	法人均等	1,897	0.9	-	近畿×			300	300		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	115,253	54.5	14,289	財政健全化等×			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	114,857	54.3	14,289	指数表選定○			-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	9,588	4.5	-	財源超過×			18,959	-35,016		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	3,461	1.6	-	-						
自動車税環境性能割交付金	2,627	0.1	2,627	0.2	特別土地保有	-	-	-	-						
法人事業税交付金	400	0.0	400	0.0	法定外普通	-	-	-	-						
地方特例交付金	2,308	0.1	2,308	0.1	目的	-	-	-	-						
内	個人住民税減取補填特例交付金	717	0.0	717	0.0	入湯	-	-	-						
内	自動車税減取補填特例交付金	1,355	0.0	1,355	0.1	事業所	-	-	-						
内	軽自動車税減取補填特例交付金	236	0.0	236	0.0	都市計画	-	-	-						
地方交付税	1,479,993	43.9	1,260,446	79.6	水利地益税等	-	-	-	-						
内	普通交付税	1,260,446	37.4	1,260,446	79.6	法定外目的	-	-	-						
内	特別交付税	219,547	6.5	-	-	旧法による	-	-	-						
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	211,493	100.0	14,289						
(一般財源計)	1,802,281	53.4	1,582,734	100.0	内	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-						
分担金・負担金	7,768	0.2	-	-	事業所	-	-	-	-						
使費用	56,174	1.7	-	-	都市計画	-	-	-	-						
手数料	5,523	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
国庫支出金	553,306	16.4	-	-	法定外目的	-	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	211,493	100.0	14,289	-						
都道府県支出金	167,046	5.0	-	-	内	-	-	-	-						
財産収入	15,176	0.4	-	-	入湯	-	-	-	-						
寄附金	28,683	0.9	-	-	事業所	-	-	-	-						
繰入金	53,087	1.6	-	-	都市計画	-	-	-	-						
繰越金	330,951	9.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
繰上り収入	54,726	1.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-						
地方債	298,667	8.9	-	-	旧法による	-	-	-	-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	211,493	100.0	14,289	-						
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	41,667	1.2	-	-	入湯	-	-	-	-						
歳入合計	3,373,388	100.0	1,582,734	100.0	事業所	-	-	-	-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	251,552	230,602		
人件費	557,579	18.4	530,093	511,974	31.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,512,771	1,400,304		
うち職員給料	356,687	11.8	337,025	-	-	区	決議費	35,231	1.2	-	35,231	300,697	281,253		
扶助費	130,088	4.3	42,838	38,692	2.4	区	総務費	840,210	27.8	69,136	473,898	1,602,810	1,489,981		
公債費	290,713	9.6	287,407	287,407	17.7	区	民生費	480,503	15.9	4,730	323,250	0.16	0.16		
内	元利償還金	280,630	9.3	277,350	17.1	区	衛生費	334,842	11.1	4,121	315,029	21.2	21.6		
内	一時借入金利子	10,083	0.3	10,057	0.6	区	労働費	-	-	-	-	11.8	11.7		
(義務的経費計)	978,380	32.3	860,338	838,073	51.6	区	農林水産業費	370,355	12.2	67,206	151,747	-	-		
物件費	484,841	16.0	366,874	179,887	11.1	区	商工費	209,210	6.9	15,277	201,701	-	-		
維持補修費	8,221	0.3	8,221	7,597	0.5	区	土木費	195,733	6.5	139,671	71,028	13.2	12.0		
補助費等	683,580	22.6	326,228	135,122	8.3	区	消防費	94,292	3.1	11,515	77,391	48.1	61.3		
うち一部事務組合負担金	80,928	2.7	73,924	53,957	3.3	区	教育費	150,756	5.0	27,048	127,701	882,240	881,940		
繰上り金	394,447	13.0	374,302	362,652	22.3	区	災害復旧費	23,070	0.8	-	14,418	985	980		
積立金	57,972	1.9	25,149	-	-	区	公債費	290,713	9.6	-	287,407	189,454	178,300		
投資・出資金・貸付金	55,700	1.8	15,700	-	-	区	諸支出金	-	-	-	-	2,982,897	2,964,860		
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	区	前年度繰上り金	-	-	-	-	14,303	17,075		
投資的経費	361,774	12.0	101,989	-	-	区	歳出合計	3,024,915	100.0	338,704	2,078,801	882,240	881,940		
うち人件費	6,228	0.2	6,024	-	-	区	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	985	980		
普通建設事業費	338,704	11.2	87,571	1,523,331	93.8%	区	経常収支比率	-	-	-	-	189,454	178,300		
うち補助	140,229	4.6	24,555	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	区	繰上り金	-	-	-	-	2,982,897	2,964,860		
うち単独	181,910	6.0	55,451	歳入一般財源等	-	区	繰上り金	-	-	-	-	14,303	17,075		
災害復旧事業費	23,070	0.8	14,418	2,427,274	99.3%	区	繰上り金	-	-	-	-	985	980		
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	区	繰上り金	-	-	-	-	189,454	178,300		
歳入合計	3,024,915	100.0	2,078,801	2,427,274	99.3%	区	繰上り金	-	-	-	-	2,982,897	2,964,860		
区	人件費	557,579	18.4	530,093	511,974	31.5	区	決議費	35,231	1.2	-	35,231	300,697	281,253	
区	扶助費	130,088	4.3	42,838	38,692	2.4	区	総務費	840,210	27.8	69,136	473,898	1,602,810	1,489,981	
区	公債費	290,713	9.6	287,407	287,407	17.7	区	民生費	480,503	15.9	4,730	323,250	0.16	0.16	
内	元利償還金	280,630	9.3	277,350	17.1	区	衛生費	334,842	11.1	4,121	315,029	21.2	21.6		
内	一時借入金利子	10,083	0.3	10,057	0.6	区	労働費	-	-	-	-	11.8	11.7		
(義務的経費計)	978,380	32.3	860,338	838,073	51.6	区	農林水産業費	370,355	12.2	67,206	151,747	-	-		
物件費	484,841	16.0	366,874	179,887	11.1	区	商工費	209,210	6.9	15,277	201,701	-	-		
維持補修費	8,221	0.3	8,221	7,597	0.5	区	土木費	195,733	6.5	139,671	71,028	13.2	12.0		
補助費等	683,580	22.6	326,228	135,122	8.3	区	消防費	94,292	3.1	11,515	77,391	48.1	61.3		
うち一部事務組合負担金	80,928	2.7	73,924	53,957	3.3	区	教育費	150,756	5.0	27,048	127,701	882,240	881,940		
繰上り金	394,447	13.0	374,302	362,652	22.3	区	災害復旧費	23,070	0.8	-	14,418	985	980		
積立金	57,972	1.9	25,149	-	-	区	公債費	290,713	9.6	-	287,407	189,454	178,300		
投資・出資金・貸付金	55,700	1.8	15,700	-	-	区	諸支出金	-	-	-	-	2,982,897	2,964,860		
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	区	前年度繰上り金	-	-	-	-	14,303	17,075		
投資的経費	361,774	12.0	101,989	-	-	区	歳出合計	3,024,915	100.0	338,704	2,078,801	882,240	881,940		
うち人件費	6,228	0.2	6,024	1,523,331	93.8%	区	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	985	980		
普通建設事業費	338,704	11.2	87,571	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	区	繰上り金	-	-	-	-	189,454	178,300		
うち補助	140,229	4.6	24,555	歳入一般財源等	-	区	繰上り金	-	-	-	-	2,982,897	2,964,860		
うち単独	181,910	6.0	55,451	2,427,274	99.3%	区	繰上り金	-	-	-	-	14,303	17,075		
災害復旧事業費	23,070	0.8	14,418	出のその他	-	区	繰上り金	-	-	-	-	985	980		
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	区	繰上り金	-	-	-	-	189,454	178,300		
歳入合計	3,024,915	100.0	2,078,801	2,427,274	99.3%	区	繰上り金	-	-	-	-	2,982,897	2,964,860		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		令和2年国調 平成27年国調	1,511人 1,609人	356.64km ²	令3.1.1 令2.1.1	1,572人 1,608人	1,545人 1,579人	区分	平成27年国調	平成22年国調	21	6046	岐阜県 白川村	地方交付税種地	2-1
		増減率	-6.1%	4人	増減率	-2.2%	-2.2%	第1次	22	28					
								第2次	2.3	2.7					
								第3次	207	223					
									21.3	21.7					
									743	777					
									76.4	75.6					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	725,443	13.6	725,443	40.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	5,348,482	4,040,263		
地方譲与税	25,315	0.5	25,315	1.4	普通	720,939	99.4	97,851	旧工特	×	歳入歳出総引	5,203,416	3,663,418		
利子割交付金	257	0.0	257	0.0	法定普通	720,939	99.4	97,851	低開発	×	歳入歳出差引	145,066	376,845		
配当割交付金	973	0.0	973	0.1	市町村民	113,404	15.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	33,229	35,888		
株式等譲渡所得割交付金	1,141	0.0	1,141	0.1	内				山振	×	実質収入	111,837	340,957		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	3,157	0.4	-	過疎	○	単年度収支	-229,120	116,025		
地方消費税交付金	40,242	0.8	40,242	2.3	所得割	93,242	12.9	-	近畿	×	積立金取崩し額	1,260,007	100,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	8,064	1.1	-	中	○	実質単年度収支	-1,319,127	129,325		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	592,841	81.7	97,851	財政健全化等	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	545,361	75.2	97,851	指数表選定	×	一般	50	142,200	2,844	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	6,519	0.9	-	財源超過	×	うち消防	8	16,728	2,091	
自動車税環境性能割交付金	2,030	0.0	2,030	0.1	市町村たばこ	8,175	1.1	-			うち技能	-	-	-	
法人事業税交付金	1,649	0.0	1,649	0.1	鉱産	-	-	-			教育公務	-	-	-	
地方特例交付金	1,556	0.0	1,556	0.1	特別土地保有	-	-	-			員臨時	-	-	-	
内					法定外普通	-	-	-			等	50	142,200	2,844	
個人住民税減収補填特例交付金	371	0.0	371	0.0	目的	4,504	0.6	-			ラ	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,047	0.0	1,047	0.1	入湯	4,504	0.6	-			ス	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	138	0.0	138	0.0	事業所	-	-	-			バ	-	-	-	
地方交付税	1,251,115	23.4	976,257	55.0	都市計	-	-	-			イ	-	-	-	
内					水利地益税等	-	-	-			レ	-	-	-	
普通交付税	976,257	18.3	976,257	55.0	法定外目的	-	-	-			ス	-	-	-	
特別交付税	274,858	5.1	-	-	旧法による	-	-	-			指	-	-	-	
内					合	725,443	100.0	97,851			数	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内						部	-	-	-	
(一般財源計)	2,049,721	38.3	1,774,863	100.0	入湯	4,504	0.6	-			務	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-			組	-	-	-	
分担金・負担金	40,165	0.8	-	-	都市計	-	-	-			合	-	-	-	
使費用	118,848	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			加	-	-	-	
手数料	6,818	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-			入	-	-	-	
国庫支出金	523,945	9.8	-	-	旧法による	-	-	-			の	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	725,443	100.0	97,851			状	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内						況	-	-	-	
都道府県支出金	125,024	2.3	-	-	入湯	4,504	0.6	-			特	-	-	-	
財産収入	109,497	2.0	-	-	事業所	-	-	-			別	-	-	-	
寄附金	145,604	2.7	-	-	都市計	-	-	-			職	-	-	-	
繰入金	1,295,373	24.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			等	-	-	-	
繰越金	376,845	7.0	-	-	法定外目的	-	-	-			定	-	-	-	
繰上り	359,667	6.7	76	0.0	旧法による	-	-	-			数	-	-	-	
地方	196,975	3.7	-	-	合	725,443	100.0	97,851			適	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内						用	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	4,504	0.6	-			開	-	-	-	
うち臨時財政対策債	56,316	1.1	-	-	事業所	-	-	-			始	-	-	-	
歳入	5,348,482	100.0	1,774,939	100.0	都市計	-	-	-			年	-	-	-	
歳					水利地益税等	-	-	-			月	-	-	-	
入					法定外目的	-	-	-			額	-	-	-	
合					旧法による	-	-	-			一人	-	-	-	
計					合	725,443	100.0	97,851			当	-	-	-	
					内						たり	-	-	-	
					入湯	4,504	0.6	-			平均	-	-	-	
					事業所	-	-	-			給	-	-	-	
					都市計	-	-	-			料	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-			月	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-			額	-	-	-	
					旧法による	-	-	-			(-	-	-	
					合	725,443	100.0	97,851			百	-	-	-	
					内						円	-	-	-	
					入湯	4,504	0.6	-)	-	-	-	
					事業所	-	-	-				-	-	-	
					都市計	-	-	-				-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-				-	-	-	
					法定外目的	-	-	-				-	-	-	
					旧法による	-	-	-				-	-	-	
					合	725,443	100.0	97,851				-	-	-	
					内							-	-	-	
					入湯	4,504	0.6	-				-	-	-	
					事業所	-	-	-				-	-	-	
					都市計	-	-	-				-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-				-	-	-	
					法定外目的	-	-	-				-	-	-	
					旧法による	-	-	-				-	-	-	
					合	725,443	100.0	97,851				-	-	-	
					内							-	-	-	
					入湯	4,504	0.6	-				-	-	-	
					事業所	-	-	-				-	-	-	
					都市計	-	-	-				-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-				-	-	-	
					法定外目的	-	-	-				-	-	-	
					旧法による	-	-	-				-	-	-	
					合	725,443	100.0	97,851				-	-	-	
					内							-	-	-	
					入湯	4,504	0.6	-				-	-	-	
					事業所	-	-	-				-	-	-	
					都市計	-	-	-				-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-				-	-	-	
					法定外目的	-	-	-				-	-	-	
					旧法による	-	-	-				-	-	-	
					合	725,443	100.0	97,851				-	-	-	
					内							-	-	-	
					入湯	4,504	0.6	-				-	-	-	
					事業所	-	-	-				-	-	-	
					都市計	-	-	-				-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-				-	-	-	
					法定外目的	-	-	-				-	-	-	
					旧法による	-	-	-				-	-	-	
					合	725,443	100.0	97,851				-	-	-	
					内							-	-	-	
					入湯	4,504	0.6	-				-	-	-	
					事業所	-	-	-				-	-	-	
					都市計	-	-	-				-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-				-	-	-	
					法定外目的	-	-	-				-	-	-	
					旧法による	-	-	-				-	-	-	
					合	725,443	100.0	97,851				-	-	-	
					内							-	-	-	
					入湯	4,504	0.6	-				-	-	-	
					事業所	-	-	-				-	-	-	
					都市計	-	-	-							